

第4 平成26年度上半期における 予算の執行状況



予算の執行は、知事の責任において実施することとされており、平成26年度の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めています。

ここでは、平成26年9月30日現在の執行状況を説明します。

第4 平成26年度上半期における予算の執行状況

平成26年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成26年9月30日現在の執行状況は、次のとおりです。

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

(単位:千円)

款名	区分	予算現額 (A)		収入済額 (B)		収入率 (B)/(A) × 100	予算現額と収入 済額との比較 (B) - (A)
		金額	構成比	金額	構成比		
			%		%	%	
県	税	135,552,926	16.6	74,809,922	22.4	55.2	60,743,004
	地方消費税清算金	40,535,638	5.0	22,622,451	6.8	55.8	17,913,187
	地方譲与税	29,199,001	3.6	6,859,483	2.1	23.5	22,339,518
	地方特例交付金	427,000	0.1	507,849	0.2	118.9	80,849
	地方交付税	212,872,000	26.0	161,028,194	48.3	75.6	51,843,806
	交通安全対策特別交付金	432,000	0.1	-	-	-	432,000
	分担金及び負担金	4,168,597	0.5	24,426	0.0	0.6	4,144,171
	使用料及び手数料	8,125,341	1.0	2,939,427	0.9	36.2	5,185,914
	国庫支出金	147,768,421	18.1	22,425,258	6.7	15.2	125,343,163
	財産収入	2,019,992	0.2	896,591	0.3	44.4	1,123,401
	寄附金	117,941	0.0	50,527	0.0	42.8	67,414
	繰入金	55,261,470	6.8	1,105	0.0	0.0	55,260,365
	繰越金	23,493,905	2.9	35,564,111	10.7	151.4	12,070,206
	諸収入	35,215,128	4.3	4,329,962	1.3	12.3	30,885,165
	県債	122,954,250	15.0	1,650,000	0.5	1.3	121,304,250
合	計	818,143,609	100.0	333,709,307	100.0	40.8	484,434,302

(注) 「予算現額」とは、予算額に繰越金及び予備費使用額を合わせ、さらに、これに流用による増減額を加除したものを。

(2) 歳 出

(単位:千円)

款 名	区 分	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A) × 100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
			%		%	%	
議 会 費		1,390,034	0.2	641,114	0.2	46.1	748,920
総 務 費		31,992,601	3.9	9,166,914	3.4	28.7	22,825,687
民 生 費		96,486,326	11.8	24,994,985	9.2	25.9	71,491,341
衛 生 費		56,311,343	6.9	23,566,544	8.7	41.9	32,744,800
労 働 費		4,690,315	0.6	804,818	0.3	17.2	3,885,497
農 林 水 産 業 費		92,791,213	11.3	18,644,272	6.9	20.1	74,146,941
商 工 費		28,777,568	3.5	21,033,717	7.7	73.1	7,743,851
土 木 費		126,307,168	15.4	21,215,982	7.8	16.8	105,091,186
警 察 費		37,054,212	4.5	15,738,380	5.8	42.5	21,315,832
教 育 費		172,812,174	21.1	73,389,877	27.0	42.5	99,422,298
災 害 復 旧 費		7,079,898	0.9	1,982,309	0.7	28.0	5,097,589
公 債 費		115,421,883	14.1	37,944,714	13.9	32.9	77,477,169
諸 支 出 金		46,864,928	5.7	23,017,969	8.5	49.1	23,846,959
予 備 費		163,945	0.0	-	-	-	163,945
合 計		818,143,609	100.0	272,141,595	100.0	33.3	546,002,014

2 特別会計予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:千円)

区 分 款 名	予 算 現 額 (A)		収 入 済 額 (B)		収 入 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (B) - (A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%	%	
中 小 企 業 振 興 資 金	2,131,269	1.8	2,370,037	5.9	111.2	238,768
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	135,708	0.1	136,403	0.3	100.5	695
収 入 証 紙	3,000,000	2.6	1,601,003	4.0	53.4	1,398,997
県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	245,401	0.2	150,851	0.4	61.5	94,550
港 湾 整 備 事 業	3,094,311	2.7	714,641	1.8	23.1	2,379,670
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	137,942	0.1	604,470	1.5	438.2	466,528
用 地 先 行 取 得 事 業		-		-	-	
育 英 資 金 等 貸 与	1,407,200	1.2	1,843,597	4.6	131.0	436,397
林 業 改 善 資 金	314,596	0.3	757,112	1.9	240.7	442,516
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,985	0.1	414,340	1.0	263.9	257,355
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	309,499	0.3	2,431,089	6.0	785.5	2,121,590
流 域 下 水 道 事 業	3,479,172	3.0	1,554,592	3.9	44.7	1,924,580
高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	160,384	0.1	236,557	0.6	147.5	76,173
チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	9,765,120	8.5	3,854,444	9.6	39.5	5,910,676
公 債 管 理	90,805,597	78.7	23,350,000	58.1	25.7	67,455,597
就 農 支 援 資 金 貸 付	224,328	0.2	187,445	0.5	83.6	36,883
合 計	115,367,512	100.0	40,206,580	100.0	34.9	75,160,932

(2) 歳 出

(単位:千円)

区 分 款 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A) × 100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%	%	
中 小 企 業 振 興 資 金	2,131,269	1.8	497,835	1.7	23.4	1,633,434
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	135,708	0.1	34,453	0.1	25.4	101,255
収 入 証 紙	3,000,000	2.6	621,741	2.2	20.7	2,378,259
県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	245,401	0.2	70,673	0.2	28.8	174,728
港 湾 整 備 事 業	3,094,311	2.7	1,416,221	4.9	45.8	1,678,090
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	137,942	0.1	7,857	0.0	5.7	130,085
用 地 先 行 取 得 事 業		-		-	-	
育 英 資 金 等 貸 与	1,407,200	1.2	656,556	2.3	46.7	750,644
林 業 改 善 資 金	314,596	0.3	16,549	0.1	5.3	298,047
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,985	0.1	68,582	0.2	43.7	88,403
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	309,499	0.3	55	0.0	0.0	309,444
流 域 下 水 道 事 業	3,479,172	3.0	1,007,455	3.5	29.0	2,471,718
高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	160,384	0.1	16,390	0.1	10.2	143,994
チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	9,765,120	8.5	4,801,436	16.6	49.2	4,963,684
公 債 管 理	90,805,597	78.7	19,588,880	67.9	21.6	71,216,717
就 農 支 援 資 金 貸 付	224,328	0.2	50,091	0.2	22.3	174,237
合 計	115,367,512	100.0	28,854,772	100.0	25.0	86,512,740

第5 県税の収入及び 県民の税負担の状況

県の行政経費については、県税、あるいは使用料等を通じて、県民の皆様に直接又は間接的に負担していただいています。

ここでは、一般会計歳入のうち、県民の皆様に納めていただいている県税について、収入の状況、県民1人当たりの税負担額、県民所得に対する割合等を説明します。

第5 県税の収入及び県民の税負担の状況

1 県税の収入状況

(1) 平成 25 年度

平成 25 年度の収入決算状況は、図 1 (34 ページ) 及び付表 13 (79 ページ) のとおりです。

まず、調定額は 142,229 百万円で、前年度に比べて 1,591 百万円(1.1%)の増となっています。

主な要因としては、景気回復による所得割、株式譲渡割の増による個人県民税の増及び法人事業税の増、国内貨物輸送が増加し軽油の消費量が増加したことによる軽油引取税の増が挙げられます。

調定額の大きいものを税目ごとに見ますと、個人県民税 51,467 百万円 (前年度対比 103.2%) が最も大きく、自動車税 22,108 百万円 (同 98.9%) 、法人事業税 20,055 百万円 (同 108.5%) 、地方消費税 16,218 百万円 (同 102.2%) がこれに続いています。

収入額は 137,742 百万円で、前年度に比べて 2,110 百万円 (1.6%) の増となっています。

収入額の大きいものを税目ごとに見ますと、個人県民税 47,876 百万円 (前年度対比 104.4%) が最も大きく、自動車税 21,801 百万円 (同 99.2%) 、法人事業税 19,964 百万円 (同 108.5%) 、地方消費税 16,218 百万円 (同 102.2%) がこれに続いています。

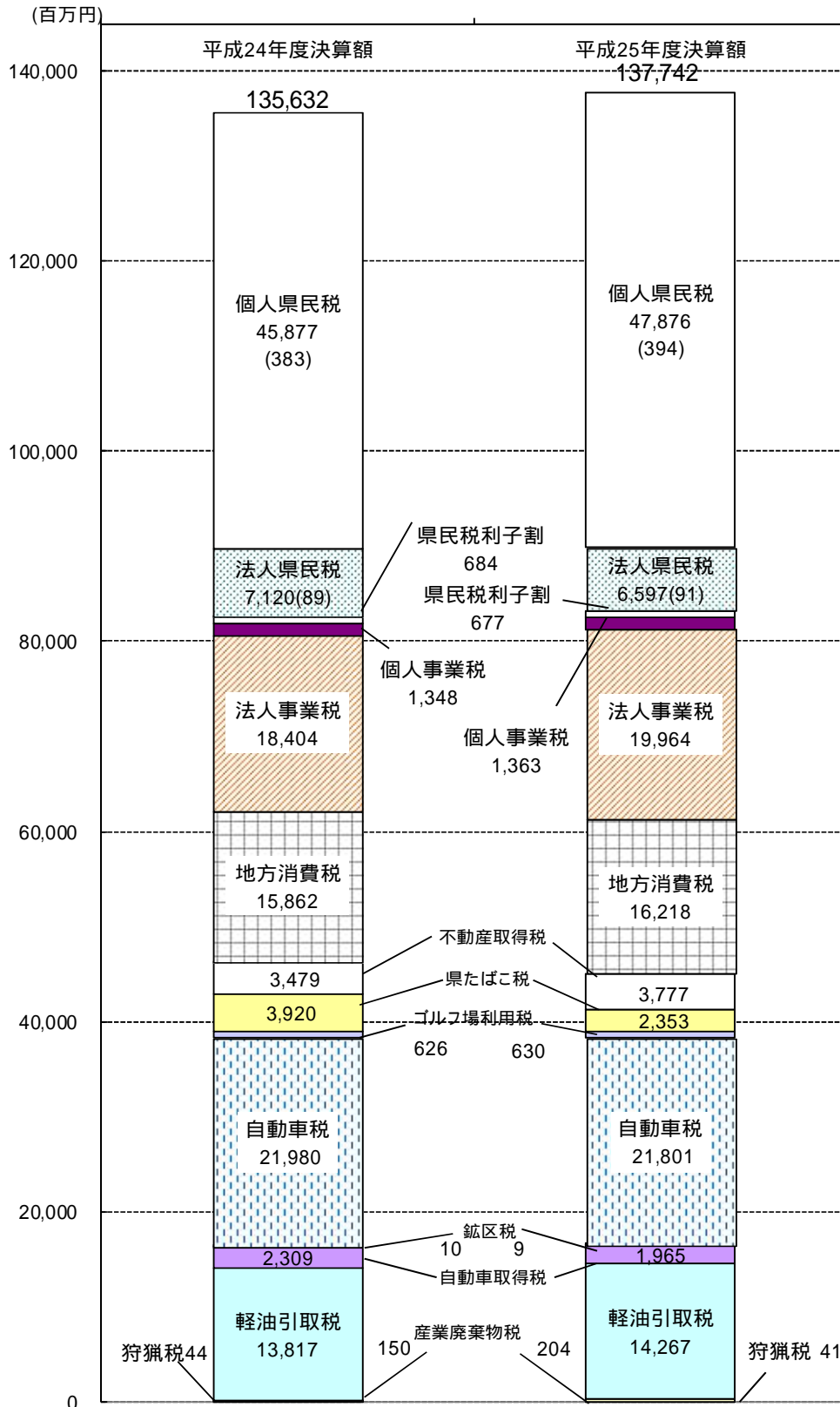
なお、平成 17 年度から導入した産業廃棄物税及び水とみどりの森づくり税の収入額は、それぞれ 204 百万円、485 百万円でした。

(2) 平成 26 年度上半期

平成 26 年 9 月 30 日現在の収入状況は、付表 14 (80 ページ) のとおりです。

調定額 110,994 百万円 (前年度対比 102.2%) に対して、収入額は 74,810 百万円 (同 104.0%) となっており、収入率は 67.4% (同 101.7%) です。

図1 県税収入の決算状況



四捨五入により、各税目毎の税額計と合計額が合わない場合があります。

(注)「水とみどりの森づくり税」は、個人県民税及び法人県民税に超過課税されている。
平成25年度決算における収入は485百万円。(グラフ中では、内数として()書き)

2 県民の税負担の状況

県民の税負担状況は、表1及び図2のとおりです。

平成24年度の本県の県民1人当たりの県民所得(およそ2,421千円)に対する税負担率は13.6%であり、その内訳は国税6.0%、地方税7.7%(県税3.1%、市町村税4.6%)です。これを県民1人当たりの税負担額にして見ますと、329,975円となり、前年度に比べて3,450円(1.1%)の増となっています。

【参考】平成24年度の全国平均

平成24年度の国民1人当たりの国民所得(およそ2,778千円)に対する税負担率は23.2%であり、その内訳は国税13.4%、地方税9.8%(都道府県税4.0%、市町村税5.8%)です。国民1人当たりの税負担額644,890円です。

(注)1 全国の国民所得及び税負担率は、平成26年版地方財政白書によります。

2 全国の人口は、平成25年3月31日現在の住民基本台帳によります。

表1

(単位：百万円、()は千円)

年度	県民所得 A	税 負 担 額					税 負 担 率 (%)				
		国税 B	地 方 税			合計 F	国税 B / A	地 方 税			合計 F / A
			県税 C	市町村税 D	計 E			県税 C / A	市町村税 D / A	計 E / A	
15	(2,371) 4,398,460	(168) 312,474	(72) 133,926	(99) 183,943	(171) 317,869	(339) 630,343	7.1%	3.0%	4.2%	7.2%	14.3%
16	(2,351) 4,354,880	(166) 307,500	(77) 142,343	(101) 187,538	(178) 329,881	(344) 637,381	7.1%	3.3%	4.3%	7.6%	14.6%
17	(2,365) 4,357,056	(173) 317,864	(77) 142,485	(103) 190,450	(181) 332,935	(353) 650,799	7.3%	3.3%	4.4%	7.6%	14.9%
18	(2,407) 4,419,763	(168) 308,770	(82) 151,366	(105) 192,478	(187) 343,844	(356) 652,614	7.0%	3.4%	4.4%	7.8%	14.8%
19	(2,446) 4,472,648	(156) 285,756	(95) 173,848	(114) 207,669	(209) 381,517	(365) 667,273	6.4%	3.9%	4.6%	8.5%	14.9%
20	(2,291) 4,175,067	(143) 260,942	(90) 164,854	(114) 207,864	(205) 372,718	(348) 633,660	6.3%	3.9%	5.0%	8.9%	15.2%
21	(2,247) 4,081,125	(134) 244,031	(76) 137,571	(109) 197,872	(185) 335,443	(319) 579,474	6.0%	3.4%	4.8%	8.2%	14.2%
22	(2,347) 4,264,815	(137) 248,552	(73) 133,065	(108) 197,010	(182) 330,075	(318) 578,627	5.8%	3.1%	4.6%	7.7%	13.6%
23	(2,399) 4,348,405	(143) 258,366	(74) 133,799	(110) 199,662	(184) 333,461	(327) 591,827	5.9%	3.1%	4.6%	7.7%	13.6%
24	(2,421) 4,374,495	(144) 260,630	(75) 135,632	(111) 200,069	(186) 335,701	(330) 596,331	6.0%	3.1%	4.6%	7.7%	13.6%

(注)1 ()は、県民1人当たりの県民所得額・税負担額です。

なお、県民人口は、「熊本県統計年鑑(世帯数及び人口の推移)」によります。

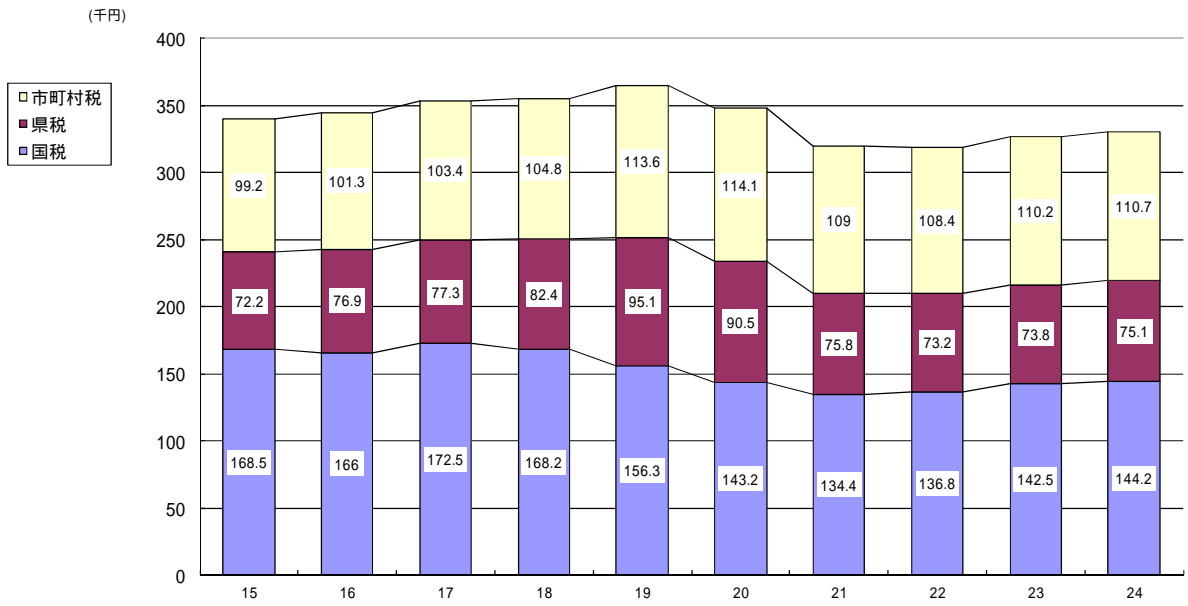
2 県民所得(平成15年度～平成23年度)は、平成23年度県民経済計算によるものです。

なお、平成24年度の数値は、平成23年度県民所得の数値に平成24年度国民所得の対前年伸び率(平成24年度国民経済計算確報による)を乗じて算出したものです。

3 市町村税は、国民健康保険税を除いた数値です。

4 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

図2 県民一人当たり税負担額



(注) 県民人口は「熊本県統計年鑑（世帯数及び人口の推移）」によります。

第 6 県債及び一時借入金の状況



県が行う道路や河川、砂防等の農林・土木施設や学校等の大規模な公共的施設の建設、あるいは災害復旧事業などについては、事業を実施する年度に多額の資金が必要になること、また、将来にわたり県民が利用することから、将来の世代にも等しく負担していただくために、県債を発行してこれらの事業の財源に充てています。

また、県債のように後年にわたり償還していくのではなく、必ずその年度の歳入をもって、その年度の出納閉鎖期日（5月31日）までに返済しなければならない債務が一時借入金です。一時借入金の最高額は、その年度の予算で定めることとされています。

第6 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

県債とは、長期的な計画に基づいて実施する多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のために負担する債務で、その返済が一般会計年度を超えて行われる長期の借入金です。

(1) 平成25年度の決算

一般会計及び特別会計の平成25年度決算における県債借入現在高は、1兆5,625億円で前年度末(1兆5,299億円)に比べ326億円、2.1%増加しています。ただ、通常県債()現在高は、財政健全化の取組みなどにより、前年度末(9,760億円)から184億円、1.9%減少した9,576億円となり、昨年度に引き続き1兆円を下回る水準で推移しました。(図1、39ページ)。

目的別現在高(表1、38ページ)は、土木債が32.6%と最も大きな割合を占め、臨時財政対策債27.0%、農林水産債8.2%となっており、また、資金の借入先別現在高(表2、39ページ)では、銀行等引受資金が33.0%と最も大きな割合を占め、財政融資資金からの借入が30.4%と2番目に大きな割合になっています。なお、平成25年度は全国型市場公募地方債を500億円発行しました。

県債現在高の推移は、図1のとおりです。

通常県債・・・地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債(交付税措置のある75%分に限る)を除く通常の事業のために発行する県債です(一般会計及び公債管理特別会計ベース)。

(2) 平成26年度上半期の状況

平成26年度上半期の県債の状況は、借入額254億円で償還元金536億円、平成26年9月30日現在高は、1兆5,343億円で前年同期(1兆5,013億円)に比べ、330億円(2.2%)増加しています。

なお、借入先別現在高については、付表15(81ページ)を参照してください。

表1 目的別県債現在高

(単位:千円)

区 分		平成25年度末 現在高 (A)	平成26年度 上半期借入額 (B)	平成26年度 上半期償還元金 (C)	平成26年9月30日 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	普 通 債	1,184,254,571	1,650,000	41,594,420	1,144,310,151
	総 務	45,860,320		1,560,522	44,299,798
	民 生 及 び 労 働	5,585,589		201,029	5,384,560
	商 工	2,441,807		44,068	2,397,739
	衛 生	2,548,512		75,690	2,472,822
	農 林 水 産	127,737,351		4,671,087	123,066,264
	土 木	509,505,083	1,650,000	28,638,713	482,516,370
	警 察	8,719,240		285,300	8,433,940
	教 育	19,275,203		814,066	18,461,137
	減 税 補 て ん 債	3,827,617		201,197	3,626,420
	臨 時 財 政 対 策 債	421,768,945		4,747,598	417,021,347
	(減 収 補 て ん 債)	(12,604,189)		(226,371)	(12,377,818)
	退 職 手 当 債	36,984,905		355,152	36,629,753
	災 害 復 旧 債	13,185,514		662,140	12,523,374
	土 木	9,413,210		607,193	8,806,017
	農 林 水 産	3,636,530		46,997	3,589,533
	教 育	41,823		4,573	37,250
そ の 他	93,951		3,377	90,574	
計	1,197,440,085	1,650,000	42,256,560	1,156,833,525	
特 別 会 計	就 農 支 援 資 金	847,569		18	847,551
	中 小 企 業 振 興 資 金	7,716,006		465,144	7,250,862
	流 域 下 水 道 事 業	8,672,798		247,214	8,425,584
	港 湾 整 備 事 業	16,775,801		1,052,132	15,723,669
	臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	56,000		2,500	53,500
	林 業 改 善 資 金	500,250			500,250
	高度技術研究開発基盤整備事業等	2,907,000			2,907,000
	チ ュ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	58,781,917	358,000	3,805,203	55,334,714
	公 債 管 理	268,835,162	23,350,000	5,743,750	286,441,412
	計	365,092,503	23,708,000	11,315,961	377,484,542
合 計	1,562,532,588	25,358,000	53,572,521	1,534,318,067	

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

表2 平成25年度決算における借入先別現在高

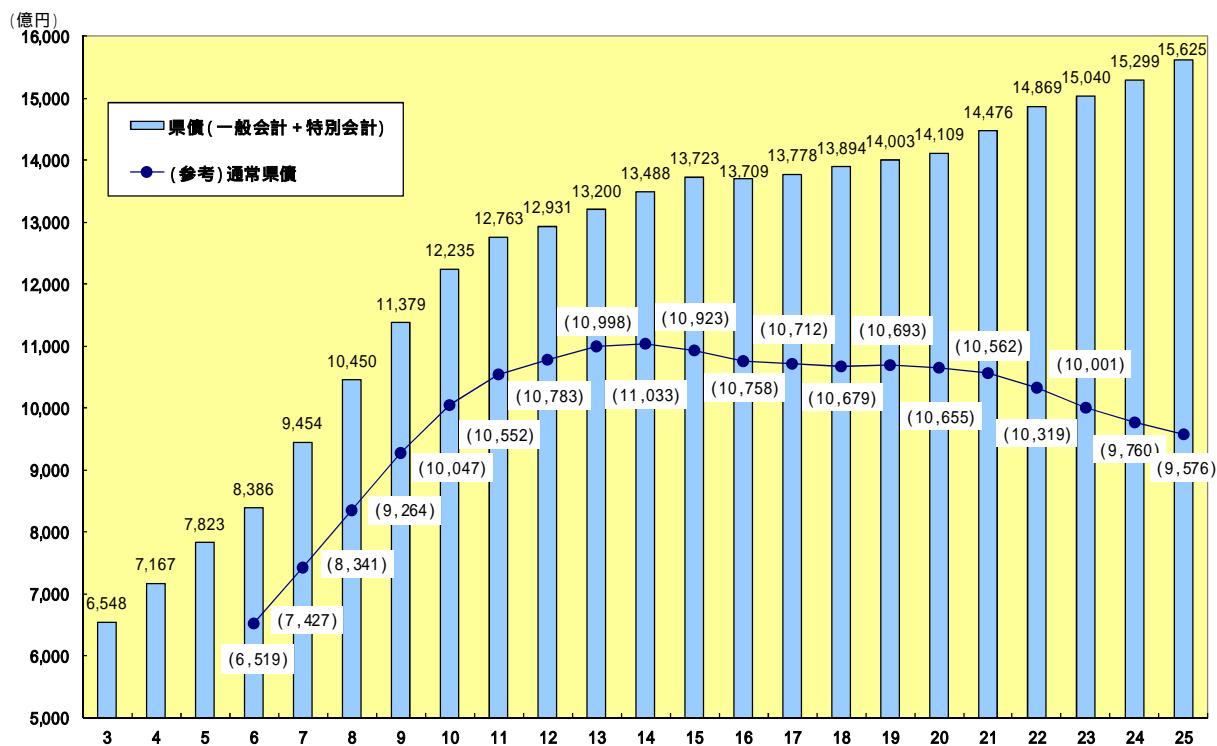
(単位：億円、%)

区 分		金 額	構 成 比
公的資金	財政融資資金	4,754	30.4
	地方公共団体金融機構	573	3.7
	郵便貯金	351	2.2
	簡易保険	331	2.1
	国の予算等貸付金	157	1.0
小 計		6,165	39.5
民間等資金	市場公募	4,300	27.5
	銀行等引受	5,160	33.0
	小 計	9,460	60.5
合 計		15,625	100.0

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

図1 県債現在高の推移(決算)



(注) 「(参考)通常県債」は、地方交付税等と同じ一般財源である臨時政策債、減税補てん債及び減収補てん債(交付税措置のある75%分に限る)を除く通常の事業のために発行する県債です(一般会計及び公債管理特別会計ベース)。

2 一時借入金の状況

資金不足を生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、借入の最高額がその年度の予算によって定められますが、平成26年度は、800億円となっています。

なお、この借入の最高額は一会計年度内の一時点における借入現在高が最高となるときの金額となりますが、平成26年度上半期の一時借入金は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	参考 平成25年度
上半期借入最高額 (借入日)	25,297,102 (4月17日)	35,395,984 (5月23日)

第7 県有財産の状況



県では、県民の福祉を増進するための事務・事業を行う上で必要となる、庁舎、学校、宿舍などの土地及び建物をはじめ、船舶、有価証券などの財産を保有しています。

また、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

第7 県有財産の状況

県の財産は、次のように分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	県が事務・事業を執行するために直接使用することを本来の目的とする財産 (例 庁舎、議会議事堂、研究所)
		公共用財産	県民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例 高等学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
		普通財産	行政財産以外は一切の財産
物		品	県が所有する動産など(現金などを除く) (例 備品、消耗品)
債		権	金銭の給付を請求し得る権利 (例 県税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権)
基		金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの

平成26年9月30日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地・建物

(1) 土地

分類	区 分	平成26年9月30日現在	平成26年3月31日現在	増 減	備 考 (主 な 増 減)	
行政財産	本 庁 舎	105,035.11 m ²	105,035.11 m ²	0.00 m ²		
	行 政 所 属 機 関 等 の 他 の 機 関 等	警察(消防)施設	399,548.19	399,796.95	248.76	宇城警察署花園駐在所 用途廃止普通財産へ(減)
		その他の施設	5,091,679.19	5,091,679.19	0.00	
	公 共 用 財 産	学 校	5,879,560.69	5,879,526.91	33.78	1 高等学校実習林(1,234,262m ²)を含む 苓明高等学校本泉果樹園 購入(増)
		公 営 住 宅	716,795.49	716,795.49	0.00	
		その他の施設	12,782,933.75	14,919,204.74	2,136,270.99	2 公益保全の林地(9,227,052m ²)を含む 水上村自然憩いの森 誤謬訂正(減) 三合地域環境保全林 合筆に伴う端数整理(増)
	小 計	24,975,552.42	27,112,038.39	2,136,485.97		
普 通 財 産	職 員 宿 舎 等	345,731.96	346,059.36	327.40	多良木高等学校教職員住宅(B) 売払い(減)	
	貸 付 財 産	2,282,406.67	2,282,376.07	30.60	3 阿蘇みんなの森貸付(117,470m ²)を含む 三角西港貸付 国土調査の成果(増)	
	山 林	64,545,170.77	64,555,148.68	9,977.91	4 純県有模範林正千山団地 国土調査の成果(減)	
	そ の 他 の 土 地	3,403,100.49	3,405,479.23	2,378.74	八代港工業用地雑地 売払い(減)	
	小 計	70,576,409.89	70,589,063.34	12,653.45		
合 計		95,551,962.31	97,701,101.73	2,149,139.42		

(注) 1～4(計75,123,954.77m²)は、2 山林 所有(次ページ)としても計上されます。

(2) 建物

分類	区 分	平成26年9月30日現在		平成26年3月31日現在		増 減		備 考 (主 な 増 減)	
行政 財 産	本 庁 舎	棟	m ²	棟	m ²	棟	m ²		
		19	125,803.32	19	125,803.32	0	0.00		
	政 務 機 関 等 の 他 の 行 政 財 産	警察(消防)施設	483	112,067.57	488	112,159.20	5	91.63	宇城警察署小川交番 用途廃止普通財産へ(減) 宇城警察署花園駐在所 用途廃止普通財産へ(減)
		その他の施設	823	225,781.74	825	225,438.69	2	343.05	松橋収蔵庫 一部取壊し(減) 果樹研究所 新築(増)
	公 共 用 財 産	学 校	2,343	988,900.37	2,354	991,250.06	11	2,349.69	翔陽高等学校 一部取壊し(減) 八代工業高等学校 一部取壊し(減)
		公 営 住 宅	429	533,550.84	429	533,550.84	0	0.00	
		その他の施設	449	289,741.14	450	289,750.43	1	9.29	万日山便所 数値訂正(減)
小 計		4,546	2,275,844.98	4,565	2,277,952.54	19	2,107.56		
普 通 財 産	職 員 宿 舎 等	865	143,311.21	865	143,071.16	0	240.05	水俣警察署署員宿舎(八幡町) 譲与(増)	
	貸 付 財 産	12	14,128.74	12	14,128.74	0	0.00		
	そ の 他 の 建 物	73	29,332.27	73	29,268.37	0	63.90	宇城警察署旧花園駐在所 用途廃止に伴い行政財産から(増)	
	小 計	950	186,772.22	950	186,468.27	0	303.95		
合 計		5,496	2,462,617.20	5,515	2,464,420.81	19	1,803.61		

2 山 林

分類	区 分	平成26年9月30日現在	平成26年3月31日現在	増 減	備 考
行政 財 産	所 有	10,191,939.00 m ²	12,328,209.99 m ²	2,136,270.99 m ²	農林水産部関係分 8,957,677.00 m ² 教育庁関係分(実習林) 1,234,262.00
	分 収 等	1,019,164.60	1,019,164.60	0.00	教育庁関係分(実習林) 1,019,164.60
普 通 財 産	所 有	64,662,640.77 m ²	64,672,618.68 m ²	9,977.91 m ²	農林水産部関係分 64,662,640.77 m ²
	分 収 等	34,825,264.63	38,391,987.03	3,566,722.40	農林水産部関係分 34,825,264.63
計		110,699,009.00	116,411,980.30	5,712,971.30	

3 動 産

分類	区 分	平成26年9月30日現在	平成26年3月31日現在	増 減	備 考
行政 財 産	浮 棧 橋	個	個	個	
	浮 標	5	5	0	
	船 舶	4	4	0	
	船舶	662.00	612.00	50	漁業取締船 あそ 試験指導船 ひのくに 漁業取締船 ひご 実習指導船 熊本丸 漁業取締船 あまくさ
回 転 翼 航 空 機	機	機	機	(ありあけを売却し、あそを取得) 0 防災消防ヘリコプター ひばり	

4 物 権

分類	区 分	平成26年9月30日現在	平成26年3月31日現在	増 減	備 考
行政財産	地上権	1,019,523.33 ^{m²}	1,019,523.33 ^{m²}	0.00 ^{m²}	分収（再掲） 八代港工業用地施設 総合運動公園
普通財産	地上権	34,825,875.63	38,392,598.03	3,566,722.40	分収（再掲） 中小企業従業員住宅
	地役権	1,641.00	1,641.00	0.00	日照地役権

5 特許権等

分類	区 分	平成26年9月30日現在	平成26年3月31日現在	増 減	備 考
普通財産	特許権	35 ^件	35 ^件	0 ^件	産業技術センター 22 農業研究センター 5 林業研究指導所 8
	種苗(品種登録)	19	19	0	農業研究センター 19
	商標権	52	49	3	市町村行政課 1 くまもとブランド推進課 39 産業人材育成課 1 農林水産政策課 6 農産課 1 園芸課 1 畜産課 1 水産振興課 1 港湾課 1
	計	106	103	3	

6 有価証券

分類	区 分	平成26年9月30日現在	平成26年3月31日現在	増 減	備 考
普通財産	株券	571,500,000 ^円	571,500,000 ^円	0 ^円	主な保有株券 ・(株)熊本畜産流通センター 400,000,000 ^円 ・(株)熊本流通情報センター 80,000,000 ^円 ・熊本空港ビルディング(株) 57,000,000 ^円

7 出資による権利

分類	区 分	平成26年9月30日現在	平成26年3月31日現在	増 減	備 考
普通財産	出資による権利	37,580,841,105 ^円	37,671,841,105 ^円	91,000,000 ^円	主な出資とその出資額 ・公立大学法人熊本県立大学 12,166,185,000 ^円 ・熊本県信用保証協会 3,831,337,000 ^円 ・(財)水俣・芦北地域振興財団 3,000,000,000 ^円 主な増減内容 ・(財)荒尾市産炭地域振興センター 91,000,000 ^円 (産炭地域新産業創造等基金)

8 不動産の信託の受益権

分類	区 分	平成26年9月30日現在	平成26年3月31日現在	増 減	備 考
普通財産	賃貸権の信託	1 ^件	1 ^件	0 ^件	熊本テクノプラザビル

9 基金

(単位：円)

区分	平成26年9月30日現在 現在(A)	平成26年3月31日現在 現在(B)	増減 (A - B)	備考 (主な増減理由)	所管課
災害基金	1,804,334,876	1,804,334,876	0		財政課
財政調整基金	1,736,709,607	1,736,709,607	0		財政課
職員等退職手当基金			0		財政課
県有施設整備基金	3,346,527,722	3,346,527,722	0		財政課
県債管理基金	104,730,793,756	99,906,481,326	4,824,312,430	元金及び運用利息の積立	財政課
災害救助基金	669,849,240	670,456,076	606,836	事業への活用による取崩し	健康福祉政策課
県立高等学校実習基金	42,602,093	45,738,343	3,136,250	事業への活用による取崩し	高校教育課
育英資金貸与基金	191,387,000	191,387,000	0		高校教育課
環境保全基金	297,581,412	318,892,191	21,310,779	事業への活用による取崩し	環境立県推進課
環境保全基金 (H24GND分)	663,576,269	906,266,655	242,690,386	事業への活用による取崩し	環境立県推進課
環境保全基金 (H25GND分)	856,776,110	900,000,000	43,223,890	事業への活用による取崩し	環境立県推進課
環境保全基金 (GND海岸分)	94,078,822	110,286,000	16,207,178	事業への活用による取崩し	環境立県推進課
地域福祉基金	1,941,793,090	1,998,954,888	57,161,798	事業への活用による取崩し	健康福祉政策課
幹線道路整備基金	81,641,975	94,631,975	12,990,000	事業への活用による取崩し	監理課
ふるさと・水と土 保全基金	1,539,286,429	1,553,395,373	14,108,944	事業への活用による取崩し	むらづくり課
林業担い手育成基金	304,010,203	316,921,330	12,911,127	事業への活用による取崩し	林業振興課
美術品取得基金	271,077,524	271,077,524	0		文化課
熊本港周辺海域 漁業振興基金	451,822,000	451,822,000	0		港湾課

(単位：円)

区 分	平成26年9月30日現在 現在(A)	平成26年3月31日現在 現在(B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所管課
介護保険財政 安定化基金	2,042,106,697	2,042,106,697	0		認知症対策・ 地域ケア推進課
森林整備地域活動 支援交付金基金	223,002,139	222,011,999	990,140	運用利息の積立て	森 林 整 備 課
国民健康保険 広域化等支援基金	512,212,686	510,527,472	1,685,214	運用利息の積立て	国保・高 齢 者 医 療 課
産業廃棄物税基金	163,666,831	242,043,591	78,376,760	事業への活用による取崩 し	廃 棄 物 対 策 課
水とみどりの 森づくり基金	86,636,983	58,530,971	28,106,012	元金及び運用利息の積 立て	農 林 水 産 政 策 課
後期高齢者医療 財政安定化基金	3,477,703,141	3,477,703,141	0		国保・高 齢 者 医 療 課
緑 の 基 金	607,136,783	613,454,167	6,317,384	事業への活用による取崩 し	都 市 計 画 課
永青文庫常設 展示振興基金	62,193,535	62,193,535	0		文 化 課
ふるさとくまもと 応援寄附基金	190,635,562	137,702,785	52,932,777	元金の積立て	税 務 課
消費者行政 活性化基金	171,477,369	172,621,539	1,144,170	事業への活用による取崩 し	消 費 生 活 課
安心こども基金	4,062,993,966	5,826,013,079	1,763,019,113	事業への活用による取崩 し	子 ども 未 来 課
緊急雇用創出基金	2,944,296,612	5,876,779,694	2,932,483,082	事業への活用による取崩 し	労 働 雇 用 課
緊急雇用創出基金 (住まい対策分)	731,404,020	1,093,245,626	361,841,606	事業への活用による取崩 し	社 会 福 祉 課
五木村振興基金	515,563,909	658,817,525	143,253,616	事業への活用による取崩 し	川 辺 川 ダ ム 総 合 対 策 課
介護職員処遇改善等 臨時特例基金	283,012,119	501,619,502	218,607,383	事業への活用による取崩 し	高 齢 者 支 援 課
地域自殺対策 緊急強化基金	73,590,583	81,026,938	7,436,355	事業への活用による取崩 し	障 が い 者 支 援 課
森林整備促進及び 林業等再生基金	220,146,295	3,468,738,973	3,248,592,678	事業への活用による取崩 し	森 林 整 備 課
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金	120,469,168	967,009,451	846,540,283	事業への活用による取崩 し	健 康 福 祉 政 策 課

(単位：円)

区 分	平成26年9月30日現在 現在 (A)	平成26年3月31日現在 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所管課
介護基盤緊急整備等 臨時特例基金	407,415,294	407,415,294	0		高齢者支援課
医療施設耐震化 臨時特例基金	1,429,103,466	1,486,779,113	57,675,647	事業への活用による取崩し	医療政策課
高校生等修学等支援基金	142,177,168	307,250,739	165,073,571	事業への活用による取崩し	高校教育課
地域医療再生基金	1,690,225,533	4,679,969,923	2,989,744,390	事業への活用による取崩し	医療政策課
私学振興基金	152,387,807	158,324,065	5,936,258	事業への活用による取崩し	私学振興課
熊本駅周辺地域鉄道 高架化基金	889,223,784	889,223,784	0		都市計画課
世界チャレンジ 支援基金	45,847,994	24,545,035	21,302,959	元金の積立	企画課
地域の元気基金	11,372,152,207	11,372,152,207	0		財政課
農用地利用集積等 推進基金	1,211,666,000	1,211,666,000	0		農地・農業課
合 計	152,852,295,779	161,173,355,731	8,321,059,952		

第 8 公営企業会計の状況



地方公営企業とは、地方公共団体が、公共の利益を目的として経営する企業です。熊本県では、電気事業、工業用水道事業、有料駐車場事業、病院事業の 4 事業を経営しています。

地方公営企業における決算は、一般会計と同様に一会計年度の歳入歳出予算の執行実績について作成され、一事業年度における事業の経営成績及び財政状況を明らかにするための会計手続きです。

平成 25 年度公営企業会計の決算については、平成 26 年 9 月議会に提案しています。

第8 公営企業会計の状況

1 電気事業

平成25年度決算の概要

事業の概要

電気事業は、市房第一、市房第二、緑川第一、緑川第二、笠振、菊鹿及び緑川第三の7水力発電所と阿蘇車帰風力発電所によって電力の供給を行いました。

電力の供給状況

8発電所（7水力、1風力）による最大出力の合計は、5万5,700kWとなっており、平成25年度における総供給電力量は、1億1,110万6,948kWhとなりました。

（単位：kWh、%）

年度 発電所名	平成24年度	平成25年度			対前年 度比
	実績供給電力量	目標供給電力量	実績供給電力量	達成率	
市房第一	45,752,353	41,211,000	24,864,749	60.3	54.3
市房第二	8,837,494	7,226,000	5,724,605	79.2	64.8
緑川第一	71,046,206	66,862,000	44,876,860	67.1	63.2
緑川第二	30,642,146	34,944,000	25,504,634	73.0	83.2
笠 振	3,877,200	4,045,000	3,058,400	75.6	78.9
菊 鹿	3,018,100	3,014,000	2,742,700	91.0	90.9
緑川第三	2,010,900	1,731,000	1,885,900	108.9	93.8
阿蘇車帰	2,135,010	1,737,202	2,449,100	141.0	114.7
合 計	167,319,409	160,770,202	111,106,948	69.1	66.4

経営の状況

事業収益は、水力発電電力料収入13億1,830万円（対前年度比100.2%）と風力発電電力料収入4,660万円（対前年度比160.6%）に、雑収益382万円と負担金収益24万円を合わせた営業収益が13億6,896万円（対前年度比101.4%）、営業外収益が3,600万円（対前年度比133.5%）の合計14億496万円（対前年度比88.7%）となりました。

事業費は、営業費用が11億8,346万円（対前年度比99.0%）、営業外費用が3,291万円（対前年度比88.7%）、特別損失が3億2,736万円（対前年度比77.9%）で、合計15億4,372万円（対前年度比93.4%）となっており、事業収支では、差し引き1億3,876万円の純損失を生じています。

資本的支出では、市房第一発電所水車発電機全分解点検等工事等の改良工事や荒瀬ダム撤去関連工事を行いました。

損益計算書(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	1,183,455	営業収益	1,368,957
(1)市房発電所	174,967	(1)水力発電電力料	1,318,298
(2)緑川発電所	257,546	(2)負担金収益	240
(3)笠振発電所	61,374	(3)雑収益	3,816
(4)菊鹿発電所	25,348	(4)風力発電電力料	46,603
(5)緑川第三発電所	12,930		
(6)発電総合管理所	338,165		
(7)一般管理費	286,528		
(8)阿蘇車帰風力発電所	26,597		
営業利益	185,502		
営業外費用	32,905	営業外収益	36,004
(1)支払利息	32,453	(1)受入利息	9,344
(2)雑支出	451	(2)雑収益	26,661
経常利益	188,602		
特別損失	327,361		
(1)荒瀬ダム関連費用	327,361		
		当年度純損失	138,759
		前年度繰越欠損金	
		当年度未処理欠損金	138,759

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

貸借対照表(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 引 当 金	
イ 水 力 発 電 設 備	12,936,926	イ 退 職 給 与 引 当 金	261,152
減 価 償 却 累 計 額	8,041,951	ロ 修 繕 準 備 引 当 金	110,363
ロ 業 務 設 備	440,688	固 定 負 債 合 計	371,515
減 価 償 却 累 計 額	177,114		
ハ 風 力 発 電 設 備	437,285		
減 価 償 却 累 計 額	126,448	4 流 動 負 債	
ニ 事 業 外 固 定 資 産	31,805	(1) 未 払 金	567,459
減 価 償 却 累 計 額	11,854	(2) 未 払 費 用	30,162
ホ 建 設 仮 勘 定	94,435	(3) 預 り 金	21,857
ヘ 荒 瀬 ダ ム 仮 勘 定	2,375,250	流 動 負 債 合 計	619,478
有 形 固 定 資 産 合 計	7,959,021	負 債 合 計	990,993
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	95,812	5 資 本 金	
ロ 業 務 設 備	25,096	(1) 自 己 資 本 金	9,949,525
ハ 風 力 発 電 設 備	5,827	(2) 借 入 資 本 金	
ニ 事 業 外 固 定 資 産	587	イ 企 業 債	1,188,745
無 形 固 定 資 産 合 計	127,321	借 入 資 本 金 合 計	1,188,745
(3) 投 資		資 本 金 合 計	11,138,270
イ 長 期 貸 付 金	465,554	6 剰 余 金	
投 資 合 計	465,554	(1) 資 本 剰 余 金	
固 定 資 産 合 計	8,551,896	イ 補 助 金	875,915
		ロ 受 贈 財 産 評 価 額	449
2 流 動 資 産		ハ 雑 資 本 剰 余 金	189
(1) 現 金 預 金	5,575,120	ニ 荒 瀬 ダ ム 関 連 交 付 金 等	547,510
(2) 営 業 未 収 金	110,955	資 本 剰 余 金 合 計	1,424,062
(3) 営 業 外 未 収 金	506,242	(2) 利 益 剰 余 金	
(4) 貯 蔵 品	7,220	イ 減 債 積 立 金	
(5) 前 払 金	29,400	ロ 利 益 積 立 金	
(6) 雑 流 動 資 産	101	ハ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	301,475
流 動 資 産 合 計	6,229,038	ニ 建 設 改 良 積 立 金	1,064,893
		ホ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	138,759
		利 益 剰 余 金 合 計	1,227,609
		剰 余 金 合 計	2,651,671
		資 本 合 計	13,789,942
資 産 合 計	14,780,934	負 債 資 本 合 計	14,780,934

(注) 本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成24年度 税込決算額(A)	平成25年度		(C) / (B)	前年度比 (C) / (A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	1,662,475	1,415,325	1,473,233	104.1	88.6
営業収益	1,416,803	1,394,689	1,437,229	103.1	101.4
営業外収益	26,981	20,636	36,005	174.5	133.4
特別利益	218,691			-	0.0
事業費	1,697,125	1,562,846	1,583,871	101.3	93.3
営業費用	1,207,734	1,266,875	1,206,774	95.3	99.9
営業外費用	52,664	52,706	46,264	87.8	87.8
特別損失	436,727	223,266	330,833	148.2	75.8
予備費		20,000		0.0	-
差 引	34,650	147,521	110,638	75.0	319.3

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成24年度 税込決算額(A)	平成25年度		(C) / (B)	前年度比 (C) / (A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入	486,176	1,492,625	853,496	57.2	175.6
固定資産売却代金	6,070		16,573	-	273.0
他会計からの返還金	371,143	371,142	371,143	100.0	100.0
荒瀬ダム関連交付金等	108,963	1,121,483	465,779	41.5	427.5
資本的支出	1,261,940	2,525,131	1,570,610	62.2	124.5
建設改良費	861,511	2,112,471	1,167,951	55.3	135.6
企業債償還金	134,876	137,106	137,105	100.0	101.7
他会計への繰出金	265,554	265,554	265,554	100.0	100.0
予備費		10,000		0.0	-
差 引	775,764	1,032,506	717,114	69.5	92.4

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額717,114千円は、過年度分損益勘定留保資金688,993千円、当年度及び過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,121千円で補てん。

平成 26 年度上半期の状況

予算の状況

平成 26 年度上半期における予算の補正はありません。

2 工業用水道事業

平成 25 年度決算の概要

事業の概要

工業用水道事業は、有明工業用水道、八代工業用水道及び苓北工業用水道の 3 施設により、工業用水を供給しました。

給水の状況

3 施設の給水能力の合計は 6 万 8,360m³/日で、平成 25 年度における契約水量の合計は 1,081 万 3,411m³、基本使用水量は 837 万 2,225m³となりました。

(単位：m³、%)

	平成 24 年度		平成 25 年度	
	契約水量	基本使用水量	契約水量(対前年度比)	基本使用水量(対前年度比)
有 明	4,946,220	3,346,070	4,907,060(99.2)	3,328,800(99.5)
八 代	3,345,664	2,468,205	3,329,451(99.5)	2,466,525(99.9)
苓 北	2,576,900	2,576,900	2,576,900(100.0)	2,576,900(100.0)
合 計	10,868,784	8,391,175	10,813,411(99.5)	8,372,225(99.8)

契約水量 : 受水企業が使用可能な水量

基本使用水量 : 受水企業が当面の使用水量として設定した水量で、給水料金の算定基礎となる水量

経営の状況

事業収益は、営業収益が 6 億 1,006 万円(対前年度比 100.8%)、営業外収益が 1 億 1,745 万円(対前年度比 73.5%)となり、総収益は 7 億 2,751 万円(対前年度比 95.1%)となりました。

事業費用は、営業費用が 7 億 9,391 万円(対前年度比 98.3%)、営業外費用 1 億 2,094 万円(対前年度比 85.0%)、合計 9 億 1,485 万円(対前年度比 96.3%)となっており、事業収支では 1 億 8,733 万円(対前年度比 101.2%)の純損失を生じています。

資本的支出では、八代工水・上天草宇城上水道導水管耐震化(老朽管更新)工事等を行いました。

損益計算書(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	793,905	営業収益	610,063
(1) 原水及び浄水費	333,984	(1) 給水収益	425,235
(2) 配水費	1,561	(2) 受託管理収益	184,570
(3) 業務費	91,364	(3) 雑収益	258
(4) 減価償却費	352,272		
(5) 資産減耗費	14,723		
		営業損失	183,842
営業外費用	120,940	営業外収益	117,451
(1) 支払利息	115,673	(1) 受入利息	1,361
(2) 雑支出	4,952	(2) 雑収益	35,309
(3) 過年度損益修正損	314	(3) 補助金	80,781
		経常損失	187,331
		当年度純損失	187,331
		前年度繰越欠損金	8,754,853
		当年度未処理欠損金	8,942,183

(注) 本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

貸借対照表(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 他 会 計 借 入 金	1,451,949
イ 工 業 用 水 道 設 備	12,603,388	(2) 受 託 金	
減 価 償 却 累 計 額	4,009,087	イ 受 託 工 事 金	19,966
ロ 建 設 仮 勘 定	323,054	受 託 金 合 計	19,966
有形固定資産合計	8,917,355	(2) 引 当 金	
(2) 無 形 固 定 資 産		イ 退 職 給 与 引 当 金	51,552
工 業 用 水 道 設 備	13,479,447	ロ 修 繕 準 備 引 当 金	411,639
無形固定資産合計	13,479,447	固定負債合計	1,935,105
固定資産合計	22,396,802	4 流 動 負 債	
2 流 動 資 産		(1) 未 払 金	5,965
(1) 現 金 預 金	1,422,670	(2) 未 払 費 用	317,216
(2) 未 収 金	352,145	(3) 預 り 金	43,200
(3) 貯 蔵 品	10,506	(4) 前 受 金	43,516
(4) 雑 流 動 資 産	42,000	流動負債合計	409,896
流動資産合計	1,827,321	負債合計	2,345,001
		5 資 本 金	
		(1) 自 己 資 本 金	30
		(2) 借 入 資 本 金	
		イ 企 業 債	4,640,204
		ロ 他 会 計 借 入 金	8,724,941
		借入資本金合計	13,365,144
		資本金合計	13,365,174
		6 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 国 庫 補 助 金	8,112,308
		ロ 会 社 負 担 金	3,795,797
		ハ 受 贈 財 産 評 価 額	447
		ニ 雑 資 本 剰 余 金	11,542
		ホ 一 般 会 計 補 助 金	5,490,463
		ヘ そ の 他 補 助 金	45,575
		資本剰余金合計	17,456,131
		(2) 欠 損 金	
		イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,942,183
		欠損金合計	8,942,183
		剰余金合計	8,513,948
		資本合計	21,879,122
資 産 合 計	24,224,123	負 債 資 本 合 計	24,224,123

(注) 本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成24年度	平成25年度		(C)/(B)	前年度比 (C)/(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	798,595	799,306	759,696	95.0	95.1
営業収益	635,209	669,470	640,559	95.7	100.8
営業外収益	163,386	129,836	119,137	91.8	72.9
事業費	990,853	1,026,513	952,223	92.8	96.1
営業費用	821,490	872,425	808,396	92.7	98.4
営業外費用	169,363	147,088	143,827	97.8	84.9
予備費		7,000		0.0	-
差 引	192,258	227,207	192,526	84.7	100.1

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成24年度	平成25年度		(C)/(B)	前年度比 (C)/(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入	925,506	2,245,746	1,425,033	63.5	154.0
企業債	242,000	335,000	247,000	73.7	102.1
長期借入金	321,097	502,710	491,731	97.8	153.1
工事受託金	31,272	871,179	223,952	25.7	716.1
補助金	122,326	314,437	243,240	77.4	198.8
雑収入	165,472	189,420	189,420	100.0	114.5
工事負担金	43,339	33,000	29,656	89.9	68.4
固定資産売却代金			34	-	-
資本的支出	1,067,437	2,422,722	1,447,100	59.7	135.6
建設改良費	88,274	1,423,093	447,473	31.4	506.9
企業債償還金	602,520	628,006	628,006	100.0	104.2
長期借入金償還金	376,643	371,623	371,621	100.0	98.7
差 引	141,931	176,976	22,067	12.5	15.5

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額22,067千円は、過年度分損益勘定留保資金22,067千円で補てん。

平成 26 年度上半期の状況

予算の状況

平成 2 6 年度上半期における予算の補正はありません。

3 有料駐車場事業

平成 25 年度決算の概要

事業の概要

有料駐車場事業は、熊本市の中心部に位置する 24 時間出入庫自由の県営有料駐車場と、月極駐車専用の県営第二有料駐車場を運営しました。

利用台数

平成 25 年度の県営有料駐車場の利用台数は、普通駐車が 107,593 台（対前年度比 110.9%）、定期駐車が 74,635 台（対前年度比 110.1%）で、合計 182,228 台（対前年度比 110.5%）となりました。

また、収容台数 37 台の県営第二有料駐車場は、契約数が増加し、年度後半は 36～37 台の利用を維持しました。

（単位：台、%）

（単位：台、%）

	県営有料駐車場				県営第二有料駐車場		
	平成24年度	平成25年度	対前年度比		平成24年度	平成25年度	対前年度比
4月	12,340	12,968	105.1%	4月	23	24	104.3%
5月	12,426	13,136	105.7%	5月	23	26	113.0%
6月	13,728	14,660	106.8%	6月	23	26	113.0%
7月	14,319	16,063	112.2%	7月	23	28	121.7%
8月	13,143	15,263	116.1%	8月	23	31	134.8%
9月	13,148	14,778	112.4%	9月	23	30	130.4%
10月	13,922	14,614	105.0%	10月	24	37	154.2%
11月	13,956	15,089	108.1%	11月	23	37	160.9%
12月	16,383	17,624	107.6%	12月	24	36	150.0%
1月	14,152	16,019	113.2%	1月	24	36	150.0%
2月	12,533	15,104	120.5%	2月	23	37	160.9%
3月	14,800	16,910	114.3%	3月	24	37	154.2%
合計	164,850	182,228	110.5%	合計	280	385	137.5%

経営の状況

事業収益は、営業収益が 1 億 1,675 万円（対前年度比 112.5%）、営業外収益が 121 万円（対前年度比 77.5%）で、総収益は 1 億 1,796 万円（対前年度比 112.0%）となりました。

事業費用は、営業費用のみで 5,762 万円（対前年度比 97.5%）となっており、事業収支では 6,034 万円（対前年度比 130.4%）の純利益を生じています。

損益計算書(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	57,622	営業収益	116,749
(1)有料駐車場	57,622	(1)駐車料金	110,991
		(2)負担金収益	3,496
		(3)雑収益	2,262
営業利益	59,127		
		営業外収益	1,211
		(1)受入利息	1,210
		(2)雑収益	0
経常利益	60,338		
当年度純利益	60,338		
前年度繰越利益剰余金	0		
当年度未処分利益剰余金	60,339		

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

貸借対照表(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 引 当 金	
イ 有 料 駐 車 場 設 備	2,089,632	イ 退 職 給 与 引 当 金	7,752
減 価 償 却 累 計 額	555,517	ロ 修 繕 準 備 引 当 金	15,312
		固 定 負 債 合 計	23,064
有 形 固 定 資 産 合 計	1,534,115		
(2) 無 形 固 定 資 産		4 流 動 負 債	
イ 有 料 駐 車 場 設 備	148	(1) 未 払 金	3,750
無 形 固 定 資 産 合 計	148	(2) 未 払 費 用	772
固 定 資 産 合 計	1,534,263	(3) 預 り 金	634
		(4) 前 受 金	189
		流 動 負 債 合 計	5,344
2 流 動 資 産		負 債 合 計	28,408
(1) 現 金 預 金	908,092		
(2) 未 収 金	887	5 資 本 金	
流 動 資 産 合 計	908,979	(1) 自 己 資 本 金	1,745,445
		(2) 借 入 資 本 金	
		イ 他 会 計 借 入 金	
		借 入 資 本 金 合 計	
		資 本 金 合 計	1,745,445
		6 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 国 庫 補 助 金	34,966
		ロ 受 贈 財 産 評 価 額	73
		ハ 雑 資 本 剰 余 金	46,179
		資 本 剰 余 金 合 計	81,218
		(2) 利 益 剰 余 金	
		イ 利 益 積 立 金	186,304
		ロ 建 設 改 良 積 立 金	341,529
		ハ 減 債 準 備 積 立 金	
		ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	60,339
		利 益 剰 余 金 合 計	588,171
		剰 余 金 合 計	669,389
		資 本 合 計	2,414,834
資 産 合 計	2,443,242	負 債 資 本 合 計	2,443,242

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成24年度	平成25年度		(C)/(B)	前年度比 (C)/(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	110,524	128,257	123,797	96.5	112.0
営業収益	108,961	127,407	122,587	96.2	112.5
営業外収益	1,563	850	1,210	142.4	77.4
事業費	64,265	78,820	63,459	80.5	98.7
営業費用	60,697	67,617	59,205	87.6	97.5
営業外費用	3,569	9,203	4,254	46.2	119.2
予備費		2,000		0.0	-
差 引	46,258	49,437	60,338	122.1	130.4

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成24年度	平成25年度		(C)/(B)	前年度比 (C)/(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入					
資本的支出					
差 引					

平成 26 年度上半期の状況

予算の状況

平成 2 6 年度上半期における予算の補正はありません。

4 病院事業

平成 25 年度決算の概要

事業の概要

病院事業では、精神保健及び精神障害福祉に関する法律第 19 条の 7 に基づき、県が設置を義務づけられている精神科病院として、「熊本県立こころの医療センター」を運営しています。

本県唯一の県立病院である「こころの医療センター」は、地域に開かれた医療を行うとともに、アルコール・薬物等の依存症や、重大な犯罪を犯した精神障がい者等、民間病院等では対応困難な患者の治療を担うなど、本県の精神科医療のセーフティネットの役割を果たしています。さらに、短期治療型病院を目指し、早期の社会復帰活動や外来における再発防止活動、地域での自立支援活動を行うなど、県立病院としてふさわしい役割を果たしています。

また、県政の重要課題のひとつとなっている発達障がい者への支援について、県立病院の役割を踏まえ新たな政策医療の取組みとして、平成 24 年度に開設した「こころの思春期外来」は、患者数が大幅に増加したことから、平成 25 年度は、診療時間を増やし診療体制の強化を図りました。

患者の状況

平成 25 年度は、年間延べ入院患者数 43,416 人、年間延べ外来患者数 26,202 人で、前年度に比べて、入院患者数は 340 人の増、外来患者数は 61 人の減となりました。

(単位:人)

病院の名称	病床数	項目	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	比較増減 (B) - (A)
こころの医療センター	200床 (運用 150床)	取扱患者数	69,339	69,618	279
		入院患者数	43,076	43,416	340
		外来患者数	26,263	26,202	61

経営の状況

事業収益は、医業収益が 7 億 8,898 万円 (対前年度比 100.4%)、医業外収益が 7 億 8,813 万円 (対前年度比 107.9%) で、総収益は 15 億 7,710 万円 (対前年度比 104.0%) となりました。

事業費用は、医業費用が、14 億 5,300 万円 (対前年度比 103.9%)、医業外費用 9,146 万円 (対前年度比 94.4%) で、総費用 15 億 4,446 万円 (対前年度比 103.3%) となり、事業収支では 3,264 万円 (対前年度比 156.2%) の純利益を生じています。

資本的支出では、各病棟のナースコール設備更新等を行いました。

損益計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
2 医業費用	1,453,005	1 医業収益	788,978
(1) 給与費	966,004	(1) 入院収益	630,485
(2) 材料費	77,730	(2) 外来収益	152,549
(3) 経費	262,535	(3) その他医業収益	5,944
(4) 減価償却費	141,956		
(5) 資産減耗費	239		
(6) 研究研修費	4,541		
営業損失	664,027		
4 医業外費用	91,460	3 医業外収益	788,126
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	91,460	(1) 受取利息	4,154
(2) 雑損失		(2) 一般会計負担金	779,535
		(3) その他医業外収益	4,437
経常利益	32,639		
6 特別損失		5 特別利益	
当年度純利益	32,639		
前年度繰越欠損金	759,308		
当年度未処理欠損金	726,669		

貸借対照表（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 退職給与引当金	341,522
イ土地	283,279	(2) 修繕引当金	156,399
ロ建物	5,099,182	固定負債合計	497,921
減価償却累計額	1,925,855	4 流動負債	
ハ構築物	522,230	(1) 未払金	132,688
減価償却累計額	329,515	(2) 預り金	8,302
ニ器械備品	357,828	(3) その他流動負債	
減価償却累計額	295,663	流動負債合計	140,990
ホ車輛	18,043	負 債 合 計	638,911
減価償却累計額	17,083	5 資本金	
ヘ建設仮勘定		(1) 自己資本金	2,089,987
有形固定資産合計	3,712,446	(2) 借入資本金	
(2) 無形固定資産		イ企 業 債	2,977,805
イ電話加入権	241	借入資本金合計	2,977,805
無形固定資産合計	241	資本金合計	5,067,792
固定資産合計	3,712,687	6 剰余金	
2 流動資産		(1) 資本剰余金	
(1) 現金預金	2,183,307	イ受贈財産評価額	155,050
(2) 未収金	116,357	ロ補助金	384,417
(3) 貯蔵品	4,429	ハその他資本剰余金	325,260
(4) その他流動資産		資本剰余金合計	864,727
流動資産合計	2,304,093	(2) 利益剰余金	
		イ減債積立金	172,019
		ロ当年度未処理欠損金	726,669
		利益剰余金合計	554,650
		剰余金合計	310,077
		資 本 合 計	5,377,869
資 産 合 計	6,016,780	負 債 資 本 合 計	6,016,780

予算の執行状況

収益的収支

(単位：千円、%)

科 目	平成24年度 決算額(A)	平成25年度		(C)/(B)	前年度比 (C)/(A)
		予算額(B)	決算額(C)		
病院事業収益	1,515,982	1,586,308	1,577,104	99.4	104.0
医業収益	785,862	801,664	788,978	98.4	100.4
医業外収益	730,120	784,644	788,126	100.4	107.9
特別利益					
病院事業費用	1,495,089	1,575,213	1,544,465	98.0	103.3
医業費用	1,398,185	1,483,602	1,453,005	97.9	103.9
医業外費用	96,904	91,561	91,460	99.9	94.4
予備費		50		0.0	-
特別損失					
差 引	20,893	11,095	32,639	294.2	156.2

資本的収支

(単位：千円、%)

科 目	平成24年度 決算額(A)	平成25年度		(C)/(B)	前年度比 (C)/(A)
		予算額(B)	決算額(C)		
資本的収入					
一般会計負担金					
資本的支出	202,884	226,552	205,045	90.5	101.1
建設改良費	18,992	37,217	15,710	42.2	82.7
企業債償還金	183,892	189,335	189,335	100.0	103.0
差 引	202,884	226,552	205,045	90.5	101.1

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額205,045千円は、過年度分損益勘定留保資金205,045千円で補てんしました。

平成 26 年度上半期の状況

予算の状況

平成 26 年度上半期における予算の補正はありません。

付 表



平成25年度熊本県一般会計・特別会計歳入歳出決算

(単位：千円)

会 計	予算総額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出差引額 D(B-C)	翌年度へ繰越すべき財源 E	実質収支額 F(D-E)	予算総額に対する比率		歳入に対する歳出の割合	
							歳入	歳出	本年度	前年度
一 般 会 計	880,192,320	819,759,513	784,195,402	35,564,111	22,739,914	12,824,197	% 93.1	% 89.1	% 95.7	% 97.1
特 別 会 計	93,916,289	101,255,909	92,627,476	8,628,433	75,154	8,553,278	107.8	98.6	91.5	92.6
中 小 企 業 振 興 資 金 (○)	1,447,619	3,081,094	1,422,356	1,658,738		1,658,738	212.8	98.3	46.2	54.9
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 (○)	144,613	191,680	88,285	103,395		103,395	132.5	61.0	46.1	69.7
収 入 証 紙 (○)	2,800,000	2,940,003	2,706,577	233,426		233,426	105.0	96.7	92.1	92.5
県 立 高 等 学 校 実 習 資 金 (○)	282,482	322,873	245,897	76,976		76,976	114.3	87.0	76.2	75.0
港 湾 整 備 事 業	3,136,379	3,331,960	3,075,148	256,812	5,037	251,775	106.2	98.0	92.3	97.1
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	549,111	1,122,060	544,017	578,043		578,043	204.3	99.1	48.5	33.7
用 地 先 行 取 得 事 業							-	-	-	-
育 英 資 金 等 貸 与 (○)	1,395,281	2,595,177	1,380,276	1,214,901		1,214,901	186.0	98.9	53.2	54.0
林 業 改 善 資 金 (○)	316,237	755,046	26,145	728,902		728,902	238.8	8.3	3.5	8.5
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 (○)	156,879	484,106	156,405	327,701		327,701	308.6	99.7	32.3	12.5
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業 (○)	179,482	2,586,731	155,642	2,431,089		2,431,089	1,441.2	86.7	6.0	2.2
流 域 下 水 道 事 業	3,744,365	3,985,798	3,201,932	783,866	70,117	713,749	106.4	85.5	80.3	80.9
高度技術研究開発基盤整備事業等	1,271,523	1,296,439	1,164,940	131,499		131,499	102.0	91.6	89.9	94.8
チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等 (○)	9,757,035	9,756,983	9,756,983	0		0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 債 管 理 (○)	68,441,484	68,434,978	68,434,978	0		0	100.0	100.0	100.0	100.0
就 農 支 援 資 金 貸 付 (○)	293,798	370,982	267,896	103,087		103,087	126.3	91.2	72.2	45.2
合 計	974,108,608	921,015,422	876,822,878	44,192,544	22,815,068	21,377,476	94.5	90.0	95.2	96.5

※普通会計を構成する会計は、一般会計及び○が付いた特別会計である。

付表2 (本文7ペ - ジ)

普通会計の決算状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
歳 入 総 額 (A)	822,357	835,842	766,401	769,021	822,652	
歳 出 総 額 (B)	797,818	808,369	738,481	740,575	780,443	
(A) - (B) (C)	24,539	27,474	27,920	28,447	42,209	
翌年度に繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	8,359	9,598	12,106	12,652	22,418
	事故繰越額		38	3	17	322
	事業繰越額	3,361	3,363	4,044	4,273	4,214
	支払繰延額					
	計 (D)	11,720	12,999	16,153	16,941	26,954
実質収支(C) - (D) (E)	12,819	14,475	11,767	11,505	15,255	
単年度収支 (F)	3,592	1,656	2,707	262	3,750	
積立金積立額 - 積立金取崩し額 (G)	63	13	60	26	6	
地方債繰上償還額 (H)		345			9	
実質単年度収支 (F) + (G) + (H)	3,529	2,015	2,768	287	3,765	
財政調整基金年度末現在高	1,803	1,817	1,757	1,731	1,737	

(注)決算については、総務省地方財政状況調査による(以下付表9まで同じ)。

付表3 (本文8ページ)

歳入決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

区 分	平成24年度			平成25年度		
	決算額	構成比 (%)	全国構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	全国構成比(%) 速報値
1 一般財源						
(1) 県 税	154,247,982	20.1	31.6	156,262,746	19.0	32.6
(2) 地方譲与税	24,331,073	3.2	3.6	28,699,525	3.5	4.1
(3) 地方特例交付金	445,458	0.1	0.1	472,714	0.1	0.1
(4) 地方交付税	223,963,166	29.1	18.3	216,648,576	26.3	17.2
(5) 交通安全対策特別交付金	487,986	0.1	0.1	462,927	0.1	-
小 計	403,475,665	52.5	53.7	402,546,488	48.9	-
2 その他の歳入						
(1) 国庫支出金	134,045,052	17.4	12.9	177,645,710	21.6	14.2
(2) 財産収入	4,549,202	0.6	0.4	2,024,560	0.2	-
(3) 分担金・負担金	7,931,751	1.0	0.6	5,275,547	0.6	-
(4) 使用料・手数料	7,141,943	0.9	1.3	7,030,513	0.9	-
(5) 寄 附 金	97,997	0.0	0.1	140,913	0.0	-
(6) 繰 入 金	29,412,451	3.8	4.4	42,635,864	5.2	3.8
(7) 諸 収 入	43,080,337	5.6	10.3	39,467,280	4.8	-
(8) 繰 越 金	27,919,893	3.6	2.3	28,446,646	3.5	2.8
(9) 地 方 債	111,367,008	14.5	14.1	117,438,460	14.3	13.1
小 計	365,545,634	47.5	46.3	420,105,493	51.1	-
合 計	769,021,299	100.0	100.0	822,651,981	100.0	100.0

県税には地方消費税清算金を含む。

平成25年度全国構成比(%)については、平成26年8月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、未公表の数値は「-」と表記している。

歳入決算額の推移(普通会計)

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)
1 県 税 (A)	94.6	156,385	19.0	86.0	151,719	18.2	97.0	152,123	19.8	100.3	154,248	20.1	101.4	156,263	19.0	101.3
2 地方譲与税 (B)	91.2	12,595	1.5	341.2	23,246	2.8	184.6	24,239	3.2	104.3	24,331	3.2	100.4	28,700	3.5	118.0
3 地方特例交付金 (C)	200.9	1,755	0.2	61.6	2,211	0.3	126.0	1,724	0.2	78.0	445	0.1	25.8	473	0.1	106.3
4 地方交付税 (D)	99.4	213,182	25.9	98.4	224,174	26.8	105.2	224,398	29.3	100.1	223,963	29.1	99.8	216,649	26.3	96.7
{ 普通交付税		{ 210,320			{ 220,891			{ 219,881			{ 219,741			{ 213,105		
{ 特別交付税		{ 2,861			{ 3,283			{ 4,517			{ 4,222			{ 3,544		
5 国庫支出金	103.9	192,375	23.4	160.8	185,256	22.2	96.3	122,558	16.0	66.2	134,045	17.4	109.4	177,646	21.6	132.5
6 財産収入	118.5	5,899	0.7	91.3	6,370	0.8	108.0	3,804	0.5	59.7	4,549	0.6	119.6	2,025	0.2	44.5
7 分担金・負担金	76.9	9,596	1.2	142.9	8,329	1.0	86.8	7,703	1.0	92.5	7,932	1.0	103.0	5,276	0.6	66.5
8 使用料・手数料	98.7	11,613	1.4	100.3	7,669	0.9	66.0	7,331	1.0	95.6	7,142	0.9	97.4	7,031	0.9	98.4
9 寄 附 金	33.2	119	0.0	125.3	305	0.0	256.3	230	0.0	75.4	98	0.0	42.6	141	0.0	143.9
10 繰 入 金	108.4	27,605	3.4	105.5	23,043	2.8	83.5	40,468	5.3	175.6	29,412	3.8	72.7	42,636	5.2	145.0
11 諸 収 入	95.4	44,116	5.4	104.4	47,892	5.7	108.6	48,276	6.3	100.8	43,080	5.6	89.2	39,467	4.8	91.6
12 繰 越 金	89.8	16,658	2.0	94.7	24,539	2.9	147.3	27,474	3.6	112.0	27,920	3.6	101.6	28,447	3.5	101.9
13 地 方 債	102.5	129,730	15.8	123.2	130,384	15.6	100.5	105,386	13.8	80.8	111,367	14.5	105.7	117,438	14.3	105.5
14 交通安全対策 特別交付金 (E)	90.4	730	0.1	100.7	705	0.1	96.6	689	0.1	97.7	488	0.1	70.8	463	0.1	94.9
合 計	99.1	822,357	100.0	110.9	835,842	100.0	101.6	766,401	100.0	91.7	769,021	100.0	100.3	822,652	100.0	107.0
自主財源 (1,6,7,8,9,10,11,12)	95.5	271,991	33.1	93.0	269,866	32.3	99.2	287,407	37.5	106.5	274,382	35.7	95.5	281,284	34.2	102.5
依存財源 (2,3,4,5,13,14)	101.5	550,366	66.9	122.6	565,976	67.7	102.8	478,994	62.5	84.6	494,640	64.3	103.3	541,368	65.8	109.4
一 般 財 源 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	97.4	384,647	46.8	94.8	402,055	48.1	104.5	403,173	52.6	100.3	403,476	52.5	100.1	402,546	48.9	99.8

※県税には地方消費税清算金を含む。

目的別歳出決算の状況(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成24年度			平成25年度		
	決算額	構成比 (%)	全国構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	全国構成比(%) 速報値
1 議 会 費	1,332,702	0.2	0.2	1,258,979	0.2	-
2 総 務 費	34,121,697	4.6	6.2	56,342,624	7.2	6.9
3 民 生 費	124,683,265	16.8	14.8	115,740,777	14.8	15.0
4 衛 生 費	48,291,873	6.5	3.9	31,324,973	4.0	3.5
5 労 働 費	8,702,035	1.2	1.3	6,639,636	0.9	1.0
6 農 林 水 産 業 費	56,996,737	7.7	4.7	82,763,833	10.6	5.2
7 商 工 費	32,448,749	4.4	8.7	29,131,220	3.7	8.2
8 土 木 費	77,419,564	10.5	10.7	104,900,342	13.4	11.3
9 警 察 費	37,657,387	5.1	6.4	36,882,443	4.7	6.2
10 教 育 費	165,072,022	22.3	22.0	159,292,229	20.4	21.2
11 災 害 復 旧 費	7,874,137	1.1	1.2	10,224,618	1.3	1.2
12 公 債 費	122,972,572	16.6	14.2	123,064,046	15.8	14.3
13 諸 支 出 金	6,448	0.0	0.1	7,307	0.0	-
14 そ の 他	22,995,465	3.1	5.7	22,870,056	2.9	-
合 計	740,574,653	100.0	100.0	780,443,083	100.0	100.0

平成25年度全国構成比(%)については、平成26年8月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、未公表の数値は「-」と表記している。

付表6(本文10ページ)

目的別歳出決算額の推移(普通会計)

(単位:百万円)

区 分	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年 比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年 比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年 比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年 比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年 比 (%)
1 議会費	1,243	0.2	91.3	1,234	0.2	99.3	1,380	0.2	111.8	1,333	0.2	96.6	1,259	0.2	94.4
2 総務費	46,965	5.9	128.9	47,622	5.9	101.4	40,233	5.4	84.5	34,122	4.6	84.8	56,343	7.2	165.1
3 民生費	128,792	16.1	131.6	115,838	14.3	89.9	119,322	16.2	103.0	124,683	16.8	104.5	115,741	14.8	92.8
4 衛生費	29,566	3.7	154.0	71,608	8.9	242.2	45,262	6.1	63.2	48,292	6.5	106.7	31,325	4.0	64.9
5 労働費	14,547	1.8	141.7	12,596	1.6	86.6	12,222	1.7	97.0	8,702	1.2	71.2	6,640	0.9	76.3
6 農林水産業費	69,113	8.7	111.8	69,563	8.6	100.7	61,813	8.4	88.9	56,997	7.7	92.2	82,764	10.6	145.2
7 商工費	34,137	4.3	107.5	37,600	4.7	110.1	34,938	4.7	92.9	32,449	4.4	92.9	29,131	3.7	89.8
8 土木費	122,876	15.4	115.8	104,658	12.9	85.2	75,645	10.2	72.3	77,420	10.5	102.3	104,900	13.4	135.5
9 警察費	39,807	5.0	96.1	37,928	4.7	95.3	37,537	5.1	99.0	37,657	5.1	100.3	36,882	4.7	97.9
10 教育費	165,499	20.7	98.4	165,362	20.5	99.9	165,619	22.4	100.2	165,072	22.3	99.7	159,292	20.4	96.5
11 災害復旧費	1,672	0.2	24.3	1,207	0.1	72.2	1,585	0.2	131.3	7,874	1.1	496.9	10,225	1.3	129.9
12 公債費	123,039	15.4	100.4	122,971	15.2	99.9	123,312	16.7	100.3	122,973	16.6	99.7	123,064	15.8	100.1
13 諸支出金	—	—	—	6	0.0	皆増	8	0.0	133.3	6	0.0	75.0	7	0.0	116.7
14 その他	20,562	2.6	98.5	20,176	2.5	98.1	19,605	2.7	97.2	22,995	3.1	117.3	22,870	2.9	99.5
合 計	797,818	100.0	110.1	808,369	100.0	101.3	738,481	100.0	91.4	740,575	100.0	100.3	780,443	100.0	105.4

性質別歳出決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

区 分	平成24年度			平成25年度		
	決 算 額	構 成 比 (%)	全 国 構 成 比 (%)	決 算 額	構 成 比 (%)	全 国 構 成 比(%) 速 報 値
1 義 務 的 経 費						
(1) 人 件 費	210,263,372	28.4	28.1	202,255,111	25.9	26.7
(2) 扶 助 費	22,162,285	3.0	2.1	23,188,197	3.0	2.0
(3) 公 債 費	122,795,816	16.6	14.1	122,886,372	15.7	14.2
小 計	355,221,473	48.0	44.2	348,329,680	44.6	42.9
2 投 資 的 経 費						
(1) 普 通 建 設 事 業 費	123,016,582	16.6	13.2	170,608,638	21.9	14.4
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	7,874,137	1.1	1.2	10,224,618	1.3	1.2
小 計	130,890,719	17.7	14.4	180,833,256	23.2	15.5
3 そ の 他 の 経 費						
(1) 物 件 費	21,371,039	2.9	3.6	21,475,512	2.8	3.6
(2) 維 持 補 修 費	5,776,029	0.8	0.9	5,166,322	0.7	-
(3) 補 助 費 等	153,046,448	20.7	23.9	154,042,726	19.7	24.0
(4) 積 立 金	23,053,596	3.1	3.8	42,704,909	5.5	4.6
(5) 投 資 及 び 出 資 金	20,309,128	2.7	0.3	57,001	0.0	-
(6) 貸 付 金	28,854,528	3.9	8.5	25,966,306	3.3	7.8
(7) 繰 出 金	2,051,693	0.3	0.4	1,867,371	0.2	-
小 計	254,462,461	34.4	41.4	251,280,147	32.2	41.6
合 計	740,574,653	100.0	100.0	780,443,083	100.0	100.0

平成25年度全国構成比(%)については、平成26年8月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、未公表の数値は「-」と表記している。

付表8 (本文11ページ)

性質別歳出決算額の推移(普通会計)

(単位:百万円)

区 分	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年 比(%)	決算額	構成比 (%)	対前年 比(%)	決算額	構成比 (%)	対前年 比(%)	決算額	構成比 (%)	対前年 比(%)	決算額	構成比 (%)	対前年 比(%)
1 義務的経費															
(1) 人件費	215,542	27.0	95.9	213,002	26.3	98.8	211,789	28.7	99.4	210,263	28.4	99.3	202,255	25.9	96.2
(2) 扶助費	21,559	2.7	104.5	22,276	2.8	103.3	24,520	3.3	110.1	22,162	3.0	90.4	23,188	3.0	104.6
(3) 公債費	122,848	15.4	100.4	122,792	15.2	100.0	123,135	16.7	100.3	122,796	16.6	99.7	122,886	15.7	100.1
小 計	359,949	45.1	97.9	358,070	44.3	99.5	359,444	48.7	100.4	355,221	48.0	98.8	348,330	44.6	98.1
2 投資的経費															
(1) 普通建設事業費	173,561	21.8	118.8	162,918	20.2	93.9	124,641	16.9	76.5	123,017	16.6	98.7	170,609	21.9	138.7
(2) 災害復旧事業費	1,672	0.2	24.3	1,207	0.1	72.2	1,585	0.2	131.3	7,874	1.1	496.9	10,225	1.3	129.9
小 計	175,233	22.0	114.5	164,125	20.3	93.7	126,226	17.1	76.9	130,891	17.7	103.7	180,833	23.2	138.2
3 その他の経費															
(1) 物件費	22,946	2.9	111.5	23,163	2.9	100.9	23,569	3.2	101.8	21,371	2.9	90.7	21,476	2.8	100.5
(2) 維持補修費	4,859	0.6	80.8	5,956	0.7	122.6	5,747	0.8	96.5	5,776	0.8	100.5	5,166	0.7	89.4
(3) 補助費等	137,872	17.3	108.9	143,177	17.7	103.8	146,639	19.9	102.4	153,046	20.7	104.4	154,043	19.7	100.7
(4) 積立金	66,742	8.4	317.4	31,923	3.9	47.8	27,324	3.7	85.6	23,054	3.1	84.4	42,705	5.5	185.2
(5) 投資及び出資金	64	0.0	43.2	47,609	5.9	74,389.1	16,884	2.3	35.5	20,309	2.7	120.3	57	0.0	0.3
(6) 貸付金	28,306	3.5	101.7	32,478	4.0	114.7	30,724	4.2	94.6	28,855	3.9	93.9	25,966	3.3	90.0
(7) 繰出金	1,846	0.2	99.6	1,868	0.2	101.2	1,924	0.3	103.0	2,052	0.3	106.6	1,867	0.2	91.0
小 計	262,635	32.9	128.7	286,174	35.4	109.0	252,811	34.2	88.3	254,462	34.4	100.7	251,280	32.2	98.7
合 計	797,818	100.0	110.1	808,369	100.0	101.3	738,481	100.0	91.4	740,575	100.0	100.3	780,443	100.0	105.4

投資的経費の推移(普通会計)

(単位:百万円)

区 分	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)
普通建設事業費	173,561	99.0 (21.8)	118.8	162,918	99.3 (20.2)	93.9	124,641	98.7 (16.9)	76.5	123,017	94.0 (16.6)	98.7	170,609	94.3 (21.9)	138.7
補助事業費	82,397	47.0 (10.3)	120.7	83,275	50.7 (10.3)	101.1	66,337	52.6 (9.0)	79.7	78,744	60.2 (10.6)	118.7	130,007	71.9 (16.7)	165.1
単独事業費	72,092	41.1 (9.0)	117.3	68,753	41.9 (8.5)	95.4	48,474	38.4 (6.6)	70.5	31,323	23.9 (4.2)	64.6	30,236	16.7 (3.9)	96.5
うち九州新幹線建設 事業負担金	22,956	13.1 (2.9)	126.6	11,023	6.7 (1.4)	48.0	1,396	1.1 (0.2)	12.7	1,155	0.9 (0.2)	82.8	78	0.0 (0.0)	6.7
国直轄事業負担金	19,072	10.9 (2.4)	116.7	10,891	6.6 (1.3)	57.1	9,831	7.8 (1.3)	90.3	12,950	9.9 (1.7)	131.7	10,366	5.7 (1.3)	80.0
災害復旧事業費	1,672	1.0 (0.2)	24.3	1,207	0.7 (0.1)	72.2	1,585	1.3 (0.2)	131.3	7,874	6.0 (1.1)	496.9	10,225	5.7 (1.3)	129.9
合 計	175,233	100.0 (22.0)	114.5	164,125	100.0 (20.3)	93.7	126,226	100.0 (17.1)	76.9	130,891	100.0 (17.7)	103.7	180,833	100.0 (23.2)	138.2
歳出合計	797,818	(100.0)	110.1	808,369	(100.0)	101.3	738,481	(100.0)	91.4	740,575	(100.0)	100.3	780,443	(100.0)	105.4

() は歳出総額に対する構成比

平成25年度一般会計予算の執行状況

1 歳入

(単位：千円)

区分 款名	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と 収入済額との 差引額 (C)=(B)-(A)
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%	%	
県 税	134,824,028	15.3	137,741,755	16.8	102.2	2,917,727
地方消費税清算金	33,997,000	3.9	33,997,122	4.1	100.0	122
地方譲与税	27,171,399	3.1	28,699,525	3.5	105.6	1,528,126
地方特例交付金	472,714	0.1	472,714	0.1	100.0	0
地方交付税	215,775,996	24.5	216,648,576	26.4	100.4	872,580
交通安全対策特別交付金	463,000	0.1	462,927	0.1	100.0	▲ 73
分担金及び負担金	4,098,273	0.5	3,984,936	0.5	97.2	▲ 113,337
使用料及び手数料	6,744,891	0.8	6,770,102	0.8	100.4	25,211
国庫支出金	213,019,899	24.2	170,292,862	20.8	79.9	▲ 42,727,037
財産収入	1,640,756	0.2	1,686,281	0.2	102.8	45,525
寄附金	145,441	0.0	140,913	0.0	96.9	▲ 4,528
繰入金	44,199,384	5.0	43,311,515	5.3	98.0	▲ 887,869
繰越金	22,086,075	2.5	22,086,076	2.7	100.0	1
諸収入	36,042,554	4.1	36,901,750	4.5	102.4	859,196
県 債	139,510,910	15.9	116,562,460	14.2	83.6	▲ 22,948,450
合 計	880,192,320	100.0	819,759,513	100.0	93.1	▲ 60,432,806

※予算現額と収入済額との差引額(C)▲60,432,806千円には、平成26年度への繰越額(未収入特定財源)59,120,013千円が含まれている。(国庫支出金37,661,832千円、県債21,127,250千円、諸収入330,931千円)

2 歳 出

(単位：千円)

区 分 款 名	予算現額(A)		支出済額(B)		支出率 (B)/(A)×100	予算現額と 支出済額との 差 引 額 (C)=(A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	1,284,261	0.1	1,258,779	0.2	98.0	25,482
総 務 費	58,820,373	6.7	57,163,913	7.3	97.2	1,656,460
民 生 費	92,337,635	10.5	88,461,566	11.3	95.8	3,876,068
衛 生 費	58,118,820	6.6	55,703,740	7.1	95.8	2,415,079
労 働 費	6,551,503	0.7	6,049,271	0.8	92.3	502,232
農 林 水 産 業 費	115,980,455	13.2	82,349,323	10.5	71.0	33,631,132
商 工 費	28,900,147	3.3	28,287,032	3.6	97.9	613,115
土 木 費	145,521,953	16.5	102,173,047	13.0	70.2	43,348,906
警 察 費	38,458,068	4.4	37,350,942	4.8	97.1	1,107,126
教 育 費	163,003,540	18.5	159,124,239	20.3	97.6	3,879,301
災 害 復 旧 費	14,828,405	1.7	10,224,618	1.3	69.0	4,603,787
公 債 費	113,160,261	12.9	113,152,593	14.4	100.0	7,668
諸 支 出 金	43,061,079	4.9	42,896,338	5.5	99.6	164,741
予 備 費	165,820	0.0	-	-	-	165,820
合 計	880,192,320	100.0	784,195,402	100.0	89.1	95,996,918

※予算現額と支出済額との差引額(C)95,996,918千円には、平成26年度への繰越額81,859,926千円が含まれている。
(総務費655,305千円、民生費2,569,968千円、衛生費1,400,108千円、農林水産業費25,944,738千円、商工費89,947千円、土木費36,501,166円、警察費482,743千円、教育費2,294,887千円、災害復旧費1,755,393千円)

平成25年度特別会計予算の執行状況

1 歳入

(単位:千円)

区分 会計名	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と 収入済額との 差引額 (C)=(B)-(A)
	金額	構成比	金額	構成比		
中小企業振興資金	1,447,619	1.5	3,081,094	3.0	212.8	1,633,475
母子寡婦福祉資金	144,613	0.2	191,680	0.2	132.5	47,067
収入証紙	2,800,000	3.0	2,940,003	2.9	105.0	140,003
県立高等学校実習資金	282,482	0.3	322,873	0.3	114.3	40,391
港湾整備事業	3,136,379	3.3	3,331,960	3.3	106.2	195,580
臨海工業用地造成事業	549,111	0.6	1,122,060	1.1	204.3	572,949
用地先行取得事業	-	-	-	-	-	-
育英資金等貸与	1,395,281	1.5	2,595,177	2.6	186.0	1,199,896
林業改善資金	316,237	0.3	755,046	0.7	238.8	438,809
沿岸漁業改善資金	156,879	0.2	484,106	0.5	308.6	327,227
市町村振興資金貸付事業	179,482	0.2	2,586,731	2.6	1441.2	2,407,249
流域下水道事業	3,744,365	4.0	3,985,798	3.9	106.4	241,433
高度技術研究開発基盤整備事業等	1,271,523	1.4	1,296,439	1.3	102.0	24,915
チッソ株式会社に対する貸付に係る県債償還等	9,757,035	10.4	9,756,983	9.6	100.0	52
公債管理	68,441,484	72.9	68,434,978	67.6	100.0	6,506
就農支援資金貸付	293,798	0.3	370,982	0.4	126.3	77,184
合計	93,916,289	100.0	101,255,909	100.0	107.8	7,339,621

予算現額と収入済額との差引額(C)7,339,621千円には、平成26年度への港湾整備事業繰越額(未収入特定財源)10,000千円、流域下水道事業繰越額(未収入特定財源)272,209千円が含まれている。

2 歳 出

(単位：千円)

区 分 会 計 名	予算現額(A)		支出済額(B)		支出率 (B)/(A)×100	予算現額と 支出済額との 差引額 (C)=(A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%	%	
中小企業振興資金	1,447,619	1.5	1,422,356	1.5	98.3	25,263
母子寡婦福祉資金	144,613	0.2	88,285	0.1	61.0	56,328
収入証紙	2,800,000	3.0	2,706,577	2.9	96.7	93,423
県立高等学校実習資金	282,482	0.3	245,897	0.3	87.0	36,585
港湾整備事業	3,136,379	3.3	3,075,148	3.3	98.0	61,231
臨海工業用地造成事業	549,111	0.6	544,017	0.6	99.1	5,094
用地先行取得事業	-	-	-	-	-	-
育英資金等貸与	1,395,281	1.5	1,380,276	1.5	98.9	15,005
林業改善資金	316,237	0.3	26,145	0.0	8.3	290,092
沿岸漁業改善資金	156,879	0.2	156,405	0.2	99.7	474
市町村振興資金貸付事業	179,482	0.2	155,642	0.2	86.7	23,840
流域下水道事業	3,744,365	4.0	3,201,932	3.5	85.5	542,433
高度技術研究開発基盤整備事業等	1,271,523	1.4	1,164,940	1.3	91.6	106,584
チッソ株式会社に対する貸付け に係る県債償還等	9,757,035	10.4	9,756,983	10.5	100.0	52
公債管理	68,441,484	72.9	68,434,978	73.9	100.0	6,506
就農支援資金貸付	293,798	0.3	267,896	0.3	91.2	25,902
合 計	93,916,289	100.0	92,627,476	100.0	98.6	1,288,812

予算現額と支出済額との差引額(C)1,288,812千円には、平成26年度への繰越額357,363千円(港湾整備事業15,037千円、流域下水道事業342,326千円)が含まれている。

平成26年度一般会計予算の補正状況

1 歳入

(単位：千円)

区 分	平成26年度当初予算		4 月 専決額	5 月 専決額	6 月 補正額	9 月 補正額	9月補正後現計予算		平成25年度9月補正後現計予算	
	予算額	構成比					予算額	構成比	予算額	構成比
		%						%		%
1 県 税	135,552,926	18.5					135,552,926	18.4	132,080,476	17.9
2 地方消費税清算金	40,535,638	5.5					40,535,638	5.5	35,886,403	4.9
3 地方譲与税	29,199,001	4.0					29,199,001	4.0	24,337,010	3.3
4 地方特例交付金	427,000	0.1					427,000	0.1	427,000	0.1
5 地方交付税	212,872,000	29.0					212,872,000	28.8	214,672,000	29.0
6 交通安全対策特別交付金	432,000	0.1					432,000	0.1	463,000	0.1
7 分担金及び負担金	4,045,397	0.6				7,400	4,052,797	0.5	5,115,436	0.7
8 使用料及び手数料	8,125,341	1.1				17	8,125,358	1.1	6,718,866	0.9
9 国庫支出金	109,408,330	14.9	94,018	23,338	580,903	1,260,305	111,366,894	15.1	116,621,162	15.8
10 財産収入	2,019,992	0.3					2,019,992	0.3	1,552,161	0.2
11 寄附金	117,941	0.0					117,941	0.0	148,441	0.0
12 繰入金	55,268,799	7.5			▲ 7,329	3,513	55,264,983	7.5	58,500,127	7.9
13 繰越金	1	0.0	130,789	47,881	575,320	400,028	1,154,019	0.2	357,809	0.0
14 諸収入	34,884,205	4.8			123,192	6,363	35,013,760	4.7	35,336,583	4.8
15 県債	101,432,000	13.8			395,000	201,800	102,028,800	13.8	107,631,000	14.5
合 計	734,320,571	100.0	224,807	71,219	1,667,086	1,879,426	738,163,109	100.0	739,847,474	100.0

2 歳 出 (目的別)

(単位：千円)

区 分	平成26年度当初予算		4 月 専決額	5 月 専決額	6 月 補正額	9 月 補正額	9月補正後現計予算		平成25年度9月補正後現計予算	
	予算額	構成比					予算額	構成比	予算額	構成比
		%						%		%
1 議 会 費	1,390,034	0.2					1,390,034	0.2	1,352,115	0.2
2 総 務 費	31,124,670	4.2			211,126	18,293	31,354,089	4.2	31,051,401	4.2
3 民 生 費	93,539,116	12.7			377,242	12,956	93,929,314	12.7	90,205,793	12.2
4 衛 生 費	55,310,151	7.5			▲ 406,290	881,398	55,785,259	7.6	59,693,372	8.1
5 労 働 費	4,552,315	0.6			138,000		4,690,315	0.6	5,146,314	0.7
6 農 林 水 産 業 費	63,709,621	8.7	224,807	71,219	649,857	171,666	64,827,170	8.8	66,349,057	9.0
7 商 工 費	28,687,621	3.9				600	28,688,221	3.9	31,341,386	4.2
8 土 木 費	83,210,295	11.3			400,000	42,200	83,652,495	11.3	82,701,100	11.2
9 警 察 費	36,570,045	5.0				7,704	36,577,749	5.0	39,822,379	5.4
10 教 育 費	170,380,639	23.2			135,395		170,516,034	23.1	166,866,048	22.6
11 災 害 復 旧 費	3,359,253	0.5			161,756	465,974	3,986,983	0.5	6,621,936	0.9
12 公 債 費	115,421,883	15.7					115,421,883	15.6	114,582,801	15.5
13 諸 支 出 金	46,864,928	6.4				278,635	47,143,563	6.4	43,913,772	5.9
14 予 備 費	200,000	0.0					200,000	0.0	200,000	0.0
合 計	734,320,571	100.0	224,807	71,219	1,667,086	1,879,426	738,163,109	100.0	739,847,474	100.0

3 歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	平成26年度当初予算		4 月 専決額	5 月 専決額	6 月 補正額	9 月 補正額	9月補正後現計予算		平成25年度9月補正後現計予算	
	予算額	構成比					予算額	構成比	予算額	構成比
1 消費的経費	468,600,251	63.8	64,475	71,219	652,634	390,301	469,778,880	63.6	467,978,700	63.3
(1) 人件費	208,984,303	28.5				966	208,985,269	28.3	212,971,941	28.8
(2) 物件費	24,696,323	3.4	64,475	58,818	184,495	45,616	25,049,727	3.4	25,453,570	3.4
(3) その他	234,919,625	32.0		12,401	468,139	343,719	235,743,884	31.9	229,553,189	31.0
2 投資的経費	145,799,654	19.9	160,332		1,014,452	1,489,125	148,463,563	20.1	152,942,447	20.7
(1) 普通建設事業費	131,383,420	17.9	160,332		852,696	1,023,151	133,419,599	18.1	135,715,940	18.3
(2) 災害復旧事業費	3,359,253	0.5			161,756	465,974	3,986,983	0.5	6,621,936	0.9
(3) 国直轄事業負担金	11,056,981	1.5					11,056,981	1.5	10,604,571	1.4
3 公債費	115,226,503	15.7					115,226,503	15.6	114,392,225	15.5
4 繰出金	4,694,163	0.6					4,694,163	0.6	4,534,102	0.6
合 計	734,320,571	100.0	224,807	71,219	1,667,086	1,879,426	738,163,109	100.0	739,847,474	100.0

平成25年度県税収入決算状況

(単位：千円)

税目	予算額 A	調定額 B	Bのうち 「水とみどりの 森づくり税」に 係る 超過調定額	収入額 C	Cのうち 「水とみどりの 森づくり税」に 係る 超過調定額	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B-C+D-E	執行率 C/A %	収入率	
										C/B %	前年同比 %
県民税	53,066,440	58,781,228	521,457	55,150,060	485,338		349,591	3,281,577	103.9%	93.8%	100.9%
個人県民税	45,920,966	51,466,719	429,656	47,876,364	394,249		334,732	3,255,623	104.3%	93.0%	101.1%
法人県民税	6,455,286	6,637,912	91,801	6,597,099	91,088		14,859	25,954	102.2%	99.4%	100.1%
県民税利子割	690,188	676,597		676,597					98.0%	100.0%	100.0%
事業税	20,954,946	21,483,753		21,326,754			56,865	100,135	101.8%	99.3%	100.1%
個人事業税	1,357,738	1,429,204		1,363,101			7,147	58,957	100.4%	95.4%	100.4%
法人事業税	19,597,208	20,054,549		19,963,653			49,718	41,178	101.9%	99.5%	100.0%
地方消費税	15,762,640	16,217,884		16,217,884					102.9%	100.0%	100.0%
不動産取得税	3,772,787	4,056,267		3,776,824			14,920	264,523	100.1%	93.1%	102.6%
県たばこ税	2,349,166	2,352,845		2,352,845					100.2%	100.0%	100.0%
ゴルフ場利用税	628,005	637,333		629,941				7,392	100.3%	98.8%	99.8%
自動車税	21,751,188	22,108,232		21,801,448			46,954	259,830	100.2%	98.6%	100.3%
鋤区税	9,029	11,131		9,443				1,688	104.6%	84.8%	102.7%
自動車取得税	2,070,220	1,964,605		1,964,605					94.9%	100.0%	100.0%
軽油引取税	14,215,139	14,365,876		14,267,265				98,611	100.4%	99.3%	99.7%
普通税計	134,579,560	141,979,154		137,497,069			468,331	4,013,756	102.2%	96.8%	100.4%
狩猟税	40,405	40,547		40,547					100.4%	100.0%	100.0%
産業廃棄物税	203,730	203,740		203,740					100.0%	100.0%	100.0%
目的税計	244,135	244,287		244,287					100.1%	100.0%	100.0%
料理飲食等消費税	333	815		400				415	120.1%	49.1%	348.2%
軽油引取税		4,640						4,640	-	0.0%	-
旧法による税計	333	5,455		400				5,055	120.1%	7.3%	521.4%
合計	134,824,028	142,228,897	521,457	137,741,755	485,338		468,331	4,018,812	102.2%	96.8%	100.4%

平成26年度県税収入状況(平成26年9月30日現在)

(単位:千円)

税目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B-C+D-E	執行率 C/A %	収 入 率	
								C/B %	前年同比 %
県 民 税	53,513,282	53,928,640	21,482,044	1,260	221	32,447,635	40.1	39.8	103.4%
個人県民税	45,978,629	49,133,026	16,794,070			32,338,956	36.5	34.2	102.1%
法人県民税	6,844,465	4,487,890	4,380,020	1,260	221	108,908	64.0	97.6	101.0%
県民税利子割	690,188	307,724	307,954			▲ 230	44.6	100.1	100.1%
事 業 税	22,205,387	14,505,949	13,481,459	4,892	730	1,028,652	60.7	92.9	101.3%
個人事業税	1,433,437	1,502,586	677,288	83	730	824,650	47.2	45.1	100.7%
法人事業税	20,771,950	13,003,363	12,804,171	4,809		204,002	61.6	98.5	100.9%
地 方 消 費 税	17,011,251	8,983,782	8,983,782				52.8	100.0	100.0%
不 動 産 取 得 税	3,171,427	2,905,820	2,570,600	2,721	646	337,295	81.1	88.5	109.7%
県 た ば こ 税	2,112,347	1,084,467	1,084,458			8	51.3	100.0	100.0%
ゴ ル フ 場 利 用 税	614,827	326,771	312,030	0		14,741	50.8	95.5	99.6%
自 動 車 取 得 税	1,163,442	403,832	403,832				34.7	100.0	100.0%
軽 油 引 取 税	14,286,843	6,936,359	5,453,283		2,842	1,480,234	38.2	78.6	100.1%
自 動 車 税	21,265,531	21,820,352	20,947,660	79,836	14,472	938,057	98.5	96.0	100.6%
鉦 区 税	8,741	10,709	8,644			2,065	98.9	80.7	96.4%
普 通 税 計	135,353,078	110,906,681	74,727,792	88,709	18,911	36,248,687	55.2	67.4	101.8%
狩 猟 税	37,366						-	-	-
産 業 廃 棄 物 税	162,482	81,930	81,930				50.4	100.0	100.0%
目 的 税 計	199,848	81,930	81,930				41.0	100.0	100.0%
料 理 飲 食 等 消 費 税		415	198			218	-	47.7	193.9%
軽 油 引 取 税		4,640				4,640	-	-	-
旧 法 に よ る 税 計		5,055	198			4,858	-	3.9	105.4%
合 計	135,552,926	110,993,667	74,809,922	88,709	18,911	36,253,544	55.2	67.4	101.7%

付表15 (本文37ページ)

借入先別県債現在高

(単位 : 千円)

区 分	平成 25 年度末 現在高 (A)	平成 26 年度 上半期 借入額 (B)	平成 26 年度 上半期 償還元金 (C)	平成 26 年 9 月 30 日 現在高 (A) + (B) - (C)
政 府 資 金	543,594,888	358,000	28,153,541	515,799,347
財 政 融 資 資 金	475,401,373	358,000	24,450,891	451,308,482
郵 便 貯 金	35,111,210		2,195,085	32,916,125
簡 易 保 険	33,082,305		1,507,565	31,574,740
地方公共団体金融機構	57,261,454		1,398,334	55,863,120
市 中 銀 行	484,376,510		12,762,497	471,614,013
市中銀行以外の金融機関	31,512,400		736,000	30,776,400
市 場 公 募	430,000,000	25,000,000	10,000,000	445,000,000
共 済 組 合 等	134,694		56,891	77,803
そ の 他	15,652,642		465,257	15,187,385
合 計	1,562,532,588	25,358,000	53,572,521	1,534,318,067

参考 **民間団体に対する主な補助金等の
決算状況について(平成 25 年度決算)**



参考 民間団体に対する主な補助金等の決算状況について(平成25年度決算)

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	H25決算額 (千円)
(総務部)			
(財)肥後奨学会	有斐学舎運営費補助	首都圏の大学に在籍する本県出身者の学生寮である「有斐学舎」の運営費に対する補助	1,200
(社)熊本県私学教育振興会	熊本県私学振興会補助	私立学校、私立専修学校及び私立各種学校の教職員退職資金給付事業に対する補助	177,050
(一社)熊本県私立幼稚園連合会	熊本県私立幼稚園連合会退職資金補助	私立幼稚園教職員退職資金給付事業に対する補助	61,310
	熊本県私立幼稚園連合会研修費補助	私立幼稚園教職員の資質向上を図るために実施する研修事業に対する補助	793
(一社)熊本県専修学校各種学校連合会	熊本県専修学校各種学校連合会補助	私立専修学校各種学校教職員の資質向上を図るために実施する研修会及び教育に関する調査研究等の事業に対する補助	793
	夢の道しるべ事業費補助	専門分野で活躍する卒業生等を招いた特別授業を実施した場合等の経費の補助	1,500
熊本県私立中学高等学校協会	熊本県私立中学高等学校協会研修費補助	私立中学・高等学校教職員の資質向上を図るために実施する研修会及び教育に関する調査研究等の事業に対する補助	793
	私立中学高等学校協会人権同和教育研修費補助	私立中学・高等学校教職員の資質向上を図るために実施する人権同和教育研修会及び人権同和教育に関する調査研究等の事業に対する補助	4,576
各学校法人	私立高等学校等経常費助成費補助	私立学校の教育条件の維持及び向上並びに生徒等に関わる修学上の経済的負担の軽減を図るとともに私立学校の経営の健全性を高めるため、私立の高校、中学及び幼稚園を経営する学校法人に対し、経営に要する経常的経費を補助	8,094,359
	私立高等学校人権同和教育主催者補助	私立高等学校を設置する学校法人に人権同和主催者を設置するために要する経費に対する補助	20,995
	私立専修学校高等課程教育費助成	専修学校高等課程を有する学校法人に対し、教育費の一部を補助	1,275
	中高生学習支援事業費補助	発達障がい、不登校傾向にある生徒等に対し、学校が退職教員等を活用して、授業補助等を行う場合の経費の補助	5,365
	大学進学支援事業費補助	私立学校が他校と連携して合同勉強会等を実施する場合の必要経費の補助	4,024
	教職員指導力向上事業費補助	退職教員等による授業評価や、助言等を取り入れた職員研修に必要な経費の補助	1,958
	教職員国内留学等研修支援補助	私学の教職員が、大学院への入学や所定の研修を受講する場合等の学費や旅費などの経費の補助	774

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	H25決算額 (千円)
(一財)熊本県消防協会	県消防協会補助	県内消防団の指導育成、消防業務の振興を図るための事業に対する補助	2,242
(企画振興部)			
熊本県文化協会	熊本県文化協会補助	本県の文化諸団体を総括する団体である熊本県文化協会に対して、県内の文化振興を図るために行う補助	14,052
(財)九州文化協会	九州文化協会補助	九州管内の各県・各政令指定都市及び文化関係者で組織された団体である(財)九州文化協会に対して、県内の文化振興を図るために行う補助	1,350
(健康福祉部)			
熊本県英霊顕彰会	熊本県遺家族等援護事業補助金	熊本県戦没者追悼式の実施に対する補助	1,093
(一財)熊本県遺族連合会	熊本県遺家族等援護事業補助金	全国戦没者追悼式への参列、沖縄戦没者慰霊祭への参列及び戦没者遺族の福祉の増進等に要する経費の補助	1,104
	海外慰霊巡拝事業費	戦没者遺族の心情を慰藉するため、(一財)熊本県遺族連合会が行う海外慰霊巡拝に対する補助	0
(公社)熊本県医師会	救急医療対策関係補助	県民を対象とした救急医療に関するシンポジウムや、救急医療機関を対象とした研修会等の開催並びに救急医療連絡協議会の開催に要する経費に対する補助	986
	臨床検査施設標準化事業	各臨床検査施設の検査値を施設間で共有化(標準化)することにより検査精度の確保を図るための事業に対する補助	483
(一社)熊本県歯科医師会	障がい者歯科診療事業	心身障がい者(児)に歯科診療の提供を確保するための事業に対する補助	1,543
(公社)熊本県老人クラブ連合会	県老人クラブ連合会補助(健康づくり支援事業含む)	老人クラブ活動等のより一層の活性化を図り、高齢者の生きがい・健康づくりと、高齢者の介護予防の推進に要する経費に対する補助	10,117
(公社)熊本県精神保健福祉協会	精神保健福祉協会補助	県内のこころの健康づくりに関する研修会、精神保健福祉大会に対する補助	459
熊本県障害者スポーツ文化協会	障がい者団体育成事業	県内在住の障がい者のスポーツ及び文化の振興を図り、もって障がい者の心身の健全な発達に寄与し、積極的な社会参加を促進するために行う事業に対する補助	4,311
(公財)熊本県肢体不自由児協会	肢体不自由児協会補助	脳性マヒ等を原因とする肢体不自由児の療育やこの子ども達への理解を促す啓発活動等に要する経費に対する補助	947
(福)熊本県手をつなぐ育成会	熊本県手をつなぐ育成会補助事業	知的障がい者(児)に対する相談支援や権利擁護、事業所の安定運営支援等に要する経費に対する補助	1,864

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	H25決算額 (千円)
熊本県就学前人権・ 同和教育研究協議会	人権・同和教育啓発対策 研修費補助	人権・同和保育の推進を図る目的をもって 行う各種研修等事業に要する経費に対する 補助	2,137
(社)熊本県保育協会	保育協会団体補助	保育事業の振興を図り児童福祉の向上に 資するために行う事業に対する補助	759
(環境生活部)			
熊本県交通安全推進 連盟	交通安全推進連盟等補 助	交通安全運動の推進、意識の高揚等に要 する経費に対する補助	3,629
熊本県青少年育成県 民会議	県民運動推進事業	青少年育成県民運動を推進する母体である 県民会議組織の維持、強化に要する経 費に対する補助	668
	熊本県ジュニアドリーム事 業	明日を担う少年たちに夢講話や自然体験 活動等を通して、自分の夢や可能性を発見 する機会を与え、生きる力や思いやりとたく ましさを育むことを目的とした活動に要する 経費に対する補助	480
部落解放同盟熊本県 連合会	団体補助	同和問題の早期解決を目的とする啓発等 の事業に要する経費に対する補助	12,500
全日本同和会熊本県 連合会	団体補助	同和問題の早期解決を目的とする啓発等 の事業に要する経費に対する補助	10,557
(商工観光労働部)			
熊本県中小企業団体 中央会	中小企業団体補助、 組織化指導費補助	中小企業を指導・支援する団体の体制や組 織強化を図るための事業、中小企業の組織 化の推進及び中小企業組合の育成を図る ための事業に対する補助	129,757
熊本県商工会連合会	商工会連合会補助、中小 企業団体補助	熊本県商工会連合会が実施する事業、並 びに中小企業を指導・支援する団体の体制 や組織強化を図るための事業に対する補 助	210,353
各商工会・商工会議 所	商工会商工会議所補助	小規模事業者の振興と安定に寄与するた め商工会及び商工会議所が実施する事業 に対する補助	1,866,810
熊本県商店街振興組 合連合会	商店街振興組合指導事 業費補助	熊本県商店街振興組合連合会が実施する 県内商店街振興組合への指導・助言や商 店街活性化のための調査研究・研修・情報 紙発行等の各種事業に対する補助	4,902
(一社)熊本県工業連 合会	工業関連団体支援事業	単独企業だけでは対応できない課題や製 造業者が直面する共通課題の解決のため に行う事業に対する補助	2,400
熊本県企業誘致連絡 協議会	熊本県企業誘致連絡協 議会負担金	県、市町村及び企業との情報交換を密に し、企業誘致を積極的かつ効果的に推進し ていくために行う事業への負担金	3,000

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	H25決算額 (千円)
(一社)熊本県労働者福祉協議会	労働者福祉協議会助成	県内労働者の福祉の向上を図る、(一社)熊本県労働者福祉協議会の運営費に対する補助	721
(公社)熊本県シルバー人材センター連合会	シルバー人材センター事業	高齢者の就業を通して地域社会の福祉の増進を目的とする(公社)熊本県シルバー人材センター連合会の運営費に対する補助	7,474
(農林水産部)			
熊本県農業協同組合中央会	くまもとの米・麦・大豆魅力アップ事業	熊本の特色を生かし、多様なニーズに対応した魅力ある米づくりを進めるため、生産、流通、消費拡大の一連の対策を総合的に実施	18,074
	水田新産地形成事業	米政策改革の推進のため、米に代わる個性化品目の産地化等に取り組むJA等に対する補助	37,251
熊本県青年農業者クラブ連絡協議会	青年農業者クラブ育成補助事業	次世代を担う青年農業者の組織が行う経営や技術に関する研究学習や組織活動を強化するために行う事業に対する補助	812
熊本県主要農作物改良協会	主要農作物改良協会補助事業	主要農作物(稲、麦、大豆)種子の計画的かつ安定的な供給を図るために行う事業に対する補助	1,178
熊本県経済農業協同組合連合会	くまもとの米・麦・大豆魅力アップ事業	県産麦・大豆の安全対策の徹底や、品質向上等の生産対策の推進及び学校給食等への利用促進等、地産地消を推進するために行う事業に対する補助	889
熊本県花き協会	花き協会補助事業	花き農業振興を計画的に推進するために設立された熊本県花き協会が実施する事業経費に対する補助	1,689
熊本県青果物消費拡大協議会	熊本県青果物消費拡大協議会補助事業	産地ならではの直近の生産情報など情報の魅力アップを図るとともに、情報の双方向性、利便性を高めるための情報発達力強化に対する補助	7,467
(一社)熊本県野菜振興協会	熊本県野菜振興協会補助	県内野菜関係機関の連携を図り、野菜生産組織の育成強化及び生産出荷に関する事業を集約的に実施するために必要な経費に対する補助	2,543
(公社)熊本県緑化推進委員会	緑化関係団体負担金	森林の整備や緑化の推進を図り、県政の発展に寄与している当該法人の会員として、県が支払っている負担金	1,620
熊本県樹芸農業協同組合	緑化木需給安定対策事業	組合員(緑化木生産者)が生産した緑化木の共販事業、最新の流通情報提供や組合員相互の連絡調整等の組合活動に対する補助	1,162
(一社)熊本県木材協会連合会	木材産業振興対策事業補助	木材の普及による需要拡大、JAS製品の普及、情報収集、諸調査の実施に対する補助	814
熊本県木材事業協同組合連合会	木材産業振興対策事業補助	教育情報事業、共同購入、販売推進等の組合員の指導育成事業の実施に対する補助	814

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	H25決算額 (千円)
熊本県漁業協同組合 連合会	熊本県漁業協同組合連 合会補助	熊本県漁業協同組合連合会が漁協の健全 かつ円滑な運営を図ることを目的として実 施する指導教育事業に要する経費に対す る補助	719
	漁協経営強化対策事業	熊本県漁業協同組合連合会が漁協の事業 改革や経営強化のために実施する巡回指 導及び漁協職員の資質向上を図るための 研修会開催等に必要な経費に対する補助	355
(教育委員会)			
上天草高校通学支援 バス利用者保護者会	通学支援事業	県立高校の再編整備に伴い、通学事情が 著しく悪化する地域の生徒の負担軽減を図 るため、通学支援事業を実施する保護者団 体に対して行う補助	18,291
矢部高校通学支援バ ス等利用者保護者会	通学支援事業		10,097
天草高校通学支援バ ス等利用者保護者会	通学支援事業		288
苓洋高校通学支援バ ス等利用者保護者会	通学支援事業		1,679
熊本県青年団協議会	社会教育関係団体補助	社会教育団体が実施する事業に対して、事 業費の一部を補助	168
熊本県就学前人権・ 同和教育研究協議会	人権教育の振興(人権教 育関係補助事業)	人権同和問題に関する研修や調査・研究 及び啓発資料等の作成に対する補助	794
部落解放同盟熊本県 連合会	人権教育研修事業(人権 教育関係補助事業)	人権同和問題の解決を目指して実施してい る各種研修事業等に対する補助	3,682
全日本同和会熊本県 連合会	人権教育研修事業(人権 教育関係補助事業)	人権同和問題の解決を目指して実施してい る各種研修事業等に対する補助	3,434
熊本県人権教育研究 協議会	人権教育研修事業(人権 教育関係補助事業)	人権同和問題に関する各種研修会の実施 や、調査・研究及び啓発資料等の作成に対 する補助	2,055
(公財)熊本県学校保 健会	熊本県学校保健会補助	児童生徒の健康増進に資するため、学校 保健に関する研究及び啓発活動を行う(公 財)熊本県学校保健会の運営費に対する 補助	1,609
熊本県高等学校体育 連盟	高校総体運営費補助	体育・スポーツの振興及び心身共に健全な 高校生を育成することを目的として開催され る県高校総体の運営費に対する補助	1,984
	全国高等学校総体派遣 費補助	体育・スポーツの振興及び心身共に健全な 高校生を育成することを目的として開催され る全国高等学校総体への県選手団派遣に 要する経費に対する補助	4,404
(公財)熊本県体育協 会	体育団体運営費補助	各競技団体及び各郡市体育協会を統括す る(公財)熊本県体育協会の運営費に対す る補助	1,323

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	H25決算額 (千円)
(公財)熊本県体育協会	競技スポーツ振興事業	本県の競技力向上を図るため、選手強化事業、一貫指導体制整備事業及びトータルサポート事業を実施する各競技団体に対して行う補助	73,900
(警察本部)			
(公社)熊本県防犯協会連合会	防犯協会補助金	県民の防犯思想を高めるとともに、各種防犯団体の発展と相互の連絡及び活発な事業の遂行を促し、もって県民生活の安全を図ることを目的として行う事業に対する補助	1,239
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター	暴力追放運動推進センター関係経費	県民の総意を結集して、暴力団及び暴力団に準ずる団体等を根絶し、暴力のない住みよい熊本県の実現に向けた暴力追放運動の推進事業等に要する経費に対する補助	13,410

発行者：熊本県
所属：財政課
発行年度：平成26年度